

第 56 回 横浜市発達障害検討委員会 次第

【日時】令和 5 年 1 月 30 日（月）19 時 00 分～21 時 00 分

【場所】市庁舎 18 階会議室 みなと 1・2・3

1 開会

(1) 事務局あいさつ

2 議題

(1) 発達障害児・者に係る施策の取組について

ア 地域療育センターにおける支援について【資料 1】

【答申】 関連項目	I 本人への 支援	II 保護者及び 家族への支援	III 支援機関の連携 と役割分担	IV 支援体制の 強化・充実
--------------	--------------	--------------------	----------------------	-------------------

イ 学齢後期障害児支援事業について【資料 2】

【答申】 関連項目	I 本人への 支援	II 保護者及び 家族への支援	III 支援機関の連携 と役割分担	IV 支援体制の 強化・充実
--------------	--------------	--------------------	----------------------	-------------------

ウ 横浜市立高等学校における「通級による指導」の開始について【資料 3、別冊資料】

【答申】 関連項目	I 本人への 支援	IV 支援体制の 強化・充実
--------------	--------------	-------------------

エ 「発達障害地域連携プログラム」の実施状況について【資料 4】

【答申】 関連項目	I 本人への 支援	III 支援機関の連携 と役割分担	V 人材育成
--------------	--------------	----------------------	--------

オ その他の取組

- ・ペアレント・トレーニングについて
- ・「世界自閉症啓発デー in 横浜 2023」について

(2) 令和 5 年度 発達障害児・者施策関連予算について【資料：当日配布】

3 その他

答申（令和 2 年 6 月）における
6 つの大項目

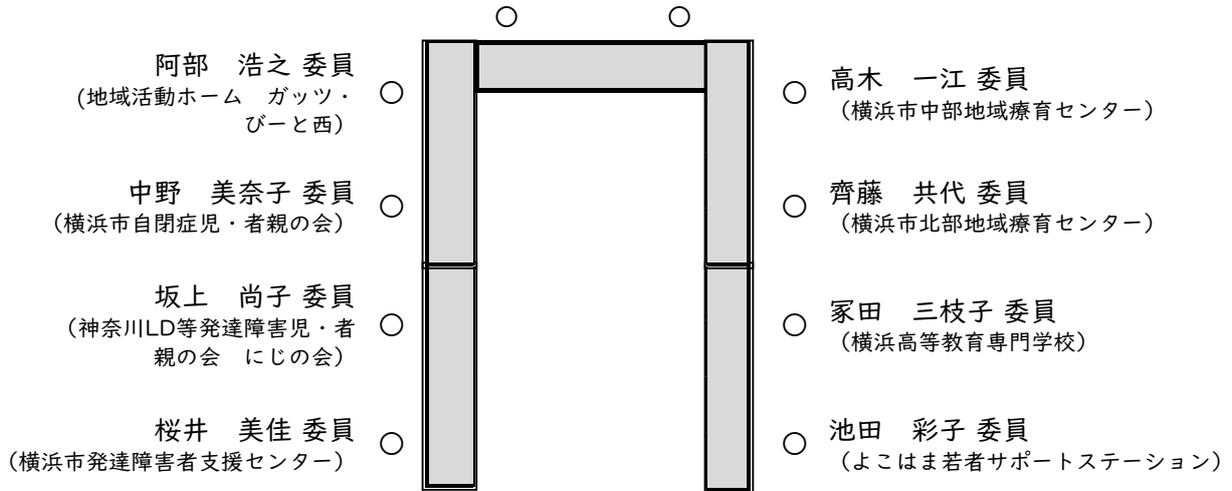
I 本人への 支援	IV 支援体制の 強化・充実
II 保護者及び 家族への支援	V 人材育成
III 支援機関の連携 と役割分担	VI 障害理解の 促進・普及啓発



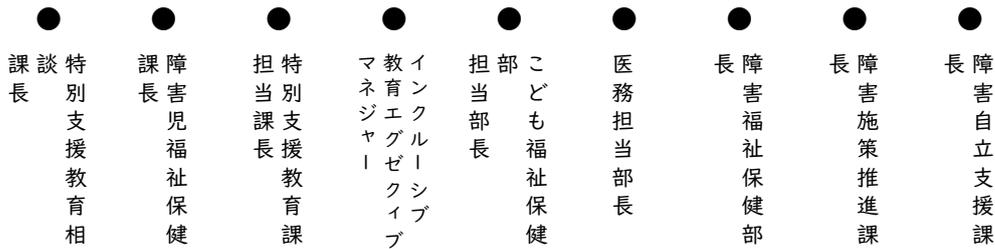
各取組について、関連する
主な項目をマークで示して
います。

第56回 横浜市発達障害検討委員会 座席表

平田 幸宏 委員 (東洋英和女学院大学人間科学部) 渡部 匡隆 委員 (横浜国立大学 大学院教育学研究科高度教職実践専攻)

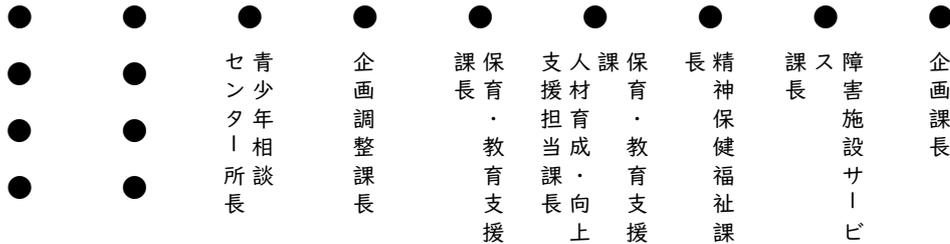


事務局

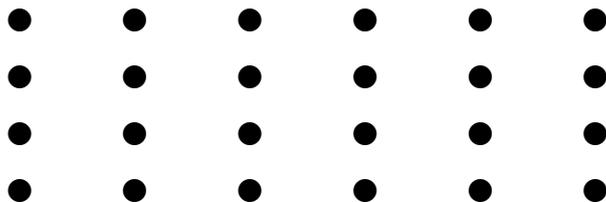


司会 ● 障害施策推進係
● 障害施策推進係
● 障害施策推進係

事務局



事務局



傍聴席



令和4年度 横浜市発達障害検討会委員名簿

(敬称略)

		氏 名	所 属
1	学識経験者	渡部 匡隆	横浜国立大学大学院 教育学研究科高度教職実践専攻
2	学識経験者	平田 幸宏	東洋英和女学院大学人間科学部
3	教育関係者	冢田 三枝子	横浜高等教育専門学校
4	医療従事者	高木 一江	横浜市中部地域療育センター
5	障害児・者の福祉に関する事業に従事する者	齊藤 共代	横浜市北部地域療育センター
6	障害児・者の福祉に関する事業に従事する者	阿部 浩之	地域活動ホーム ガッツ・びーと西
7	障害児・者の福祉に関する事業に従事する者	桜井 美佳	横浜市発達障害者支援センター
8	障害児・者の福祉に関する事業に従事する者	池田 彩子	よこはま若者サポートステーション
9	障害児・者やその家族	坂上 尚子	神奈川LD等発達障害児・者親の会 にじの会
10	障害児・者やその家族	中野 美奈子	一般社団法人横浜市自閉症協会

令和4年度 横浜市発達障害検討委員会事務局名簿

	局名	補職名	氏名
事務局	健康福祉局	障害福祉保健部長	西野 均
		企画課長	栗屋 しらべ
		障害施策推進課長	佐渡 美佐子
		障害自立支援課長	今井 智子
		障害施設サービス課長	高橋 昌広
		精神保健福祉課長	中村 秀夫
	こども青少年局	こども福祉保健部担当部長	浦崎 真仁
		医務担当部長	岩田 眞美
		企画調整課長	田口 香苗
		障害児福祉保健課長	及川 修
		青少年相談センター所長	小栗 由美
		保育・教育支援課長	小田 繁治
		保育・教育支援課人材育成・向上支援担当課長	野澤 裕美
	教育委員会事務局	インクルーシブ教育エグゼクティブマネジャー	佐藤 祐子
		特別支援教育課長	高木 美岐
特別支援教育相談課長		畠山 重徳	
事務担当	健康福祉局	障害施策推進課相談支援推進係長	渡辺 弥美
		障害施策推進課担当係長	川上 俊輔
		障害自立支援課就労支援係長	内山 博人
		障害施設サービス課地域施設支援係長	坂井 良輔
		障害施設サービス課共同生活援助担当係長	佐藤 央一
		精神保健福祉課精神保健福祉係長	岡田 由起子
	こども青少年局	障害児福祉保健課担当係長	畑下 陽介
		障害児福祉保健課担当係長	嶋田 慶一
		障害児福祉保健課整備担当係長	枇榔 直子
	教育委員会事務局	特別支援教育課担当係長	伊藤 亜希
		特別支援教育相談課担当係長	市川 友美

地域療育センターにおける令和 4 年度の実施状況について

1 令和 4 年度の実施状況

(1) 地域療育センター事業推進連絡会議の開催

横浜市障害者施策推進協議会の答申を踏まえ、利用の流れやサービスの内容の見直しについて具体化するために、「地域療育センター事業推進連絡会議」を設けて検討を実施しました。

ア メンバー

地域療育センター運営法人の職員、地域療育センターソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、心理士、事務職員、横浜市職員

イ 開催実績

令和 4 年 6 月から 12 月まで全 7 回実施

(2) 検討内容

ア 初期支援の充実について

一次支援（心理職等による面接、ひろば事業等）の目的、対象者、利用期間、担当職員、場所の基本の想定について 等

イ 保育所等への支援の充実について

低頻度クラス（週 1 日等）の担当職員による保育所等への訪問支援のあり方について 等

ウ 集団療育の充実について

医療的ケアを要する児童等の対応について 等

2 今後の取組

地域療育センターにおける支援の充実を図るために、心理職等の専門職の人材確保・育成や相談場所の増設等、必要な取組について、中期計画及び毎年度の予算に基づき具体的な取組を進めていく予定です。

【参考：中期計画（2022 年～2025 年）】

3 障害児支援の拡充

発達障害児の増加や個々のニーズの多様化等を踏まえ、療育の中核機関である地域療育センターについて、利用申込後の初期支援や保育所等への支援、集団療育等の充実に取り組みます。

○地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数

直近の現状値	目標値
2,262 人/年	16,000 人/年

○地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数

直近の現状値	目標値
1,576 回/年	2,100 回/年

学齢後期障害児支援事業における令和4年度の実施状況について

I 令和4年度の実施状況

(1) 学齢後期障害児支援事業検討会の開催

学識経験者、障害児・者の福祉・医療に関する事業に従事する方、障害児・者やその家族の皆様を委員に迎え、検討会議を設置し、事業拡充の方向性についてご意見をいただいています。

ア メンバー

学識経験者 渡部 匡隆（横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻）

医療従事者 高木 一江（横浜市中部地域療育センター）

障害児・者福祉従事者 桜井 美佳（横浜市発達障害者支援センター）

障害児・者やその家族 坂上 尚子（神奈川LD等発達障害児・者親の会にじの会）

障害児・者やその家族 中野 美奈子（一般社団法人 横浜市自閉症協会）

※その他、意見聴取内容に応じて臨時委員を1名程度招集する予定

イ 検討内容

- ・本事業の周知（市民向け、関係機関向け）
- ・本事業を進めるうえでの関係機関（学校等）との連携
- ・本事業の利用児童の成人期への移行に向けた支援
- ・（増加するニーズを踏まえ）今後、本事業に求められていく役割

ウ 開催実績

第1回 令和4年6月30日（木）10時から12時 市庁舎18階 みなと9会議室

【議題】 1 横浜市学齢後期障害児支援事業検討会について

2 学齢後期障害児支援事業について

3 学齢後期障害児支援事業実績について

4 学齢後期障害児支援事業の課題と今後求められる役割について

第2回 令和4年8月4日（木）18時から20時 市庁舎18階 みなと5会議室

【議題】 1 学齢後期障害児支援事業の主たる対象者の整理に係る課題や今後の対応の考え方

2 学齢後期障害児支援事業所と主な関係機関との連携の状況と主な課題

(2) 学齢後期障害児支援事業所との意見交換会の開催

本事業の役割・機能等に係る課題解決や体制強化に係るアイデアの共有や意見交換を目的として、学齢後期障害児支援事業を受託している3事業所の事業担当者との意見交換会を令和3年10月より開催しています。

ア メンバー

小児療育相談センター（医療型）

横浜市総合リハビリテーションセンター（医療型）

横浜市学齢後期発達相談室くらす（福祉型）

イ 検討内容

（1）イと同内容に加え、日頃の相談支援業務にかかる情報共有や意見交換を実施

ウ 開催実績

計4回（令和5年1月現在）

(3) その他（横浜市学齢後期発達相談室くらすの移転）

上大岡駅から徒歩 10 分ほどのテナントビルで事業を実施していましたが、施設が老朽化していたため、事業所の移転を行いました。

ア 移転先

ゆめおおおかオフィスタワー 5 階（横浜市港南区上大岡西 1-6-1）

※電話番号は移転前のものを引き続き使用しています

イ 移転時期

令和 4 年 8 月 2 日（火）から移転先にて面談を開始

なお、移転作業中も相談は継続して実施

2 今後の取組

年度中に学齢後期障害児支援事業検討会及び学齢後期障害児支援事業所との意見交換会をそれぞれ 1 回実施します。

また、学齢後期障害児支援事業を受託している 3 事業所との来年度の契約手続きを実施します。

なお、事業の拡充の方向性も含めた、来年度の事業の取組については、別議題にてご説明します。

【参考】学齢後期障害児支援事業検討会及び意見交換会でいただいた主な意見

- ・本事業の実施目的や、支援の対象者、具体的な対応、学校をはじめとする関係機関への支援等のあり方等を再定義したうえで事業の拡充を図る必要がある。
- ・市民や学校をはじめとする関係機関にも本事業の役割を正しく認知してもらうよう、周知をする必要がある。
- ・12 歳から 18 歳までの中高生年齢の児童の発達障害に係る唯一の専門相談支援機関としての、それぞれの事業所の専門性を生かしつつ、事業所間で共通認識を持ちながら、本事業の体制強化を図る必要がある。
- ・学校の発達障害児への対応力の向上が重要である。学校を専門的な助言や技術支援等を医療型事業所では、診療所としての機能を有するため、（制度利用等のための）意見書等作成に係るニーズが増加しており、それにより迅速な相談対応が困難になる場合が生じている。発達障害児の医療体制については、既存の医療機関による対応がひっ迫しているため、今後、検討が必要である。
- ・（特に、手帳を所持しない方について）18 歳以降の相談支援機関が明確ではないため、引継ぎを十分に行うことができないケースが生じている。

発達障害検討委員会資料
令和5年1月30日
教育委員会事務局特別支援教育課

横浜市立高等学校における「通級による指導」の開始について

1 市立高等学校における通級による指導 準備状況

令和5年度からの開始に向けて、教育委員会関係課及び実施校において準備を進めています。

(1) 実施概要

障害種	対象校	指導形態	担当教員	実施場所	開始年
・情緒障害 ・学習障害(LD) ・注意欠陥多動性障害(ADHD)	横浜総合高校	自校通級	通級指導担当教員(専任)	横浜総合高校	5年度
	全校 ※横浜総合を除く	巡回指導	拠点校(横浜総合高校)の通級指導担当教員	在籍校	6年度
・弱視 ・難聴 ・言語障害	全校	他校通級	盲・ろう特別支援学校の教員	盲・ろう特別支援学校	5年度

(2) 経過

4年度は、横浜総合高校に開設準備委員会を設置し、実施方法、指導内容の検討や、校内教職員研修、在校生や中学3年生に向けた広報活動等を行っています。また、教育委員会事務局職員を交え、環境整備や教員配置等について準備を進めています。

(3) 横浜総合高校(自校通級)における指導内容(予定)

- ・各部(I～Ⅲ部)において、学校設定科目として「自立活動(仮称)」の講座を設定
- ・週1時間の集団指導と週1～2時間の個別指導を想定
- ・対象生徒見込み 在校生、新入生を合わせて30名程度

2 今後のスケジュール

2～3月 横浜総合高校で自校通級の募集開始

4月 校内委員会による入級審査
通級による指導開始(授業開始)

(随時) 他校通級について、校内委員会による入級審査、指導開始

(参考)

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する
調査結果(令和4年)について(令和4年12月 文部科学省)

I 調査について

(1) 調査概要

全国の公立小・中・高等学校の通常の学級に在籍する児童生徒を母集団として、学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の困難の状況、支援の状況等について調査。令和4年1月から2月にかけて、児童生徒約75,000人、約1,600校を標本として実施。

(2) 調査結果

別冊資料参照

【参考】知的発達に遅れはないものの、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合(p.4)

○小学校・中学校 8.8%

○高等学校 2.2%

※ 本調査の結果は、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すものである。

※ 平成14年調査、平成24年調査と対象地域や一部質問項目が異なるため、単純比較することはできない。

2 本市における就学・教育相談の状況

特別支援教育総合センターでは、市立小中学校に就学予定又は在学中で、特別な支援を必要とする幼児や児童生徒及び保護者を対象に、ふさわしい学びの場に関する相談等を行っています。

【参考】ふさわしい学びの場

- 特別支援学校（視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱）
- 小・中・義務教育学校
 - ・個別支援学級（知的障害、自閉症・情緒障害、弱視）
 - ・一般学級＋通級指導教室（難聴、言語障害、弱視、情緒障害、LD・ADHD）
 - ・一般学級

【参考】判断を伴う就学・教育相談 実施件数

	令和元年度	2年度	3年度
知的障害	1,219件	1,344件	1,346件
情緒障害(a)診断あり*1	1,615件	1,719件	1,822件
情緒障害(b)要配慮等*2	1,294件	1,220件	1,352件
視 覚	10件	18件	14件
聴 覚	25件	35件	32件
言 語	426件	379件	339件
肢体不自由	71件	85件	115件
病 弱	6件	3件	6件
合 計	4,666件	4,803件	5,026件
発達障害に関わるもの (a+b)	2,909件 (62%)	2,939件 (61%)	3,174件 (63%)

*1 自閉スペクトラム症、LD、ADHD等の診断がある幼児、児童生徒

*2 知的な遅れがなく、自閉スペクトラム症、LD、ADHD等の診断がない幼児、児童生徒

3 市立学校における一般学級（通常の学級）に在籍する児童生徒への支援

(1) 小・中・義務教育学校

ア 通級による指導

市内 22 校に、情緒障害、LD・ADHD、難聴、言語障害、弱視の通級指導教室を設置。

【参考】通級指導教室 利用児童生徒数

	平成 25 年度	令和 4 年度	10 年間の伸び
情緒障害	763 人	1,140 人	1.49 倍
LD・ADHD	265 人	737 人	2.78 倍
難聴	161 人	205 人	1.27 倍
言語障害	451 人	824 人	1.83 倍
弱視	13 人	12 人	0.92 倍
合計	1,653 人	2,918 人	1.77 倍
利用率(※)	0.62%	1.15%	
(参考) 個別支援学級在籍率	2.00%	4.12%	

※ 全小・中・義務教育学校在籍児童生徒数に対する割合

イ 特別支援教室

児童生徒が、在籍する学級（一般学級、個別支援学級）を離れて、特別の場で学習するためのスペースとして、小中学校全校に設置。学習や学校生活を送る上で困難さを抱える児童生徒に対し、教科指導、登校支援、自立活動の視点を取り入れた指導を行う。

【参考】特別支援教室の活用を強化するための取組

- ・特別支援教室実践推進校（小中学校 36 校）

特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制を構築し、校内において多様な学びの場の充実を図るため、特別支援教室における実践を重点的に推進する「特別支援教室実践推進校」を指定し、非常勤講師を配置

- ・校内ハートフル事業（中学校 35 校）

常勤の不登校児童生徒支援員を配置し、安心できる居場所や個々の状況に応じた学習機会を提供する「校内ハートフル事業」を展開。

ウ 横浜型センター的機能

特別支援学校、地域療育センター等による学校支援。特別支援学校等の教職員による学校訪問、電話・メール相談、研修会講師等を行う。

【参考】令和3年度 横浜型センター機能による学校支援

- ・特別支援学校が行った件数 1,079件
- ・通級指導教室が行った件数 138件
- ・地域療育センターが行った件数 437件

(2) 高等学校

令和5年度から、通級による指導を開始（難聴、言語障害、弱視、情緒障害、LD・ADHD）。

(3) 共通

ア 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制

- ・特別な支援、合理的配慮等を必要とする児童生徒・保護者の相談窓口
- ・校内での学習・活動支援、教職員の特別支援教育の理解推進
- ・特別支援教育に係る校内委員会の調整
- ・医療・福祉・教育などの関係機関との連携（医療的ケア、地域療育センター、児童相談所、幼保小連携、小中連携等）

イ 特別支援教育の理解、専門性の向上

- ・校内研修（障害理解、合理的配慮等）
- ・管理職研修、初任者研修
- ・特別支援教育担当者向け 初担当者研修、専門研修
- ・個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成に関する説明会
- ・学びの場在籍の考え方、個別支援学級の交流及び共同学習の在り方等についての説明会

ウ 個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成、児童生徒・保護者との共有

【参考】第4期教育振興基本計画（素案）における指標

施策3 特別支援教育の推進

個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合

直近の現状値（令和3年度）88% → 目標値（令和7年度）90%

令和 4 年度「発達障害地域連携プログラム」の取組状況について

令和 4 年度の、「発達障害地域連携プログラム」の各区における取組状況についてご報告します。

区名	内容	実施日
鶴見	① 事例検討 ② 研修「発達障害とは」（区内支援関係者を対象）	① 10月・2月 ② 10月12日
神奈川	① 研修「発達障害者支援センターとの連携事例について」	① 2月15日
西	① 事例検討（相談支援部会にて） ② 研修「発達障害者支援センターの強み、二次相談の活用方法、コンサルの実際など」（自立支援協議会関係者を対象）	① 10月25日 ② 3月9日
中	① 進路懇談会への参加	① 7月29日
南	① 事例検討（生活困窮関連事例）	① 1月19日
港南	① 定例打合せ ② 研修「おとなの発達障害」（3機関、区役所高齢障害、区内地域ケアプラザ、自立支援協議会向け）	① 隔月 ② 1月23日
保土ケ谷	① 研修「発達障害の基礎的な理解」（3機関及びその他関係機関を対象）	① 3月13日
旭	① 発達障害者支援センターの紹介、事例共有（発達障害者支援センターと関係機関の連携事例について：上手くいくケース、いかないケース）	① 6月7日 11月1日
磯子	① 事例共有・検討	① 5月20日 11月18日 2月17日
金沢	① 事例共有（発達障害者支援センターの相談事例の紹介）	① 11月15日
港北	① 事例共有（発達障害者支援センターと関係機関の連携事例について）	① 12月1日
緑	① 研修「発達障害の基本的な理解（面談場面を中心に）」（区自立支援協議会を対象） ② 研修振り返り	① 11月9日 ② 12月13日
青葉	① 事例共有	① 10月19日 1月18日
都筑	① 研修「発達障害のある人の相談事例」	① 2月9日
戸塚	① 研修「発達障害のある本人や家族へのアプローチ（主に面談場面において）」 ② 研修振り返り	① 10月27日 ② 2月24日
栄	① 発達障害者支援センターの紹介、事例検討	① 6月6日
泉	① 研修「発達障害者支援センターの連携事例の紹介」（区自立支援協議会相談部会を対象）	② 1月18日
瀬谷	① 事例共有・検討	① 8月1日 11月2日 2月7日

○ 実施日：1月31日以降の日程のものは<予定>です。

○ 研修の対象者については、3機関（区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センター）以外を含む場合に記載しています。

【全体傾向】

研修（9区）、事例共有・検討（7区）、

発達障害者支援センターと関係機関の連携事例の紹介（3区）

- 「センターでどのような相談を受けているか、どのような動きをしてもらえるかを知りたい」というニーズに対応する内容のものが多かった。
- 3機関以外の他機関（生活困窮担当、区自立支援協議会相談部会等）を交えて実施した区もあった。

【参考】「発達障害地域連携プログラム」について

発達障害者支援センターと、一次相談支援機関をはじめとした地域の相談支援機関との連携の取組。

※ 平成24・25年度の横浜市発達障害検討委員会の検討内容に基づき、「特定相談日」としてスタート。令和2年度に運用に係る検討を行い、実施方法等を一部変更の上、令和3年度から「発達障害地域連携プログラム」として実施している。

（1）目的

- ア 地域の相談支援機関で抱える困難ケース等に対し、発達障害者支援センターとともに支援方法等を考えること。
- イ 発達障害者支援センターと、一次相談支援機関をはじめとした地域の相談支援機関との連携を構築・強化すること。

（2）内容

発達障害者支援センター職員が各区の一次相談支援機関に出向き、両者の連携により、次のア・イを実施する。

ア ミーティング

【内容】発達障害者支援センター担当職員との顔合わせ、各区で抱える課題の共有、「連携プログラム」の実施方法の検討 等

【実施回数】年1回以上

【対象】原則として三機関（区役所・基幹相談支援センター・生活支援センター）



イ 連携プログラム

【内容】各区の実態に合わせ設定

■ 実施内容の例

① 個別ケースに関する相談

② 事例検討

③ 発達障害に関する研修

④ その他

【実施回数】各区の実態に合わせ設定

【対象】一次相談支援機関（必要に応じ、その他の相談支援機関等の参加も可）

発達障害検討委員会資料
令和 5 年 1 月 30 日
こども青少年局障害児福祉保健課

ペアレント・トレーニング実施状況について

1 事業内容

令和 4 年度は、児童発達支援事業所等の職員に対しペアレントトレーニングファシリテーター養成のための研修を行い、事業所において保護者に対してペアレントトレーニングの実施をしています。またアンケートを実施・分析し、効果検証を行っています。

2 令和 4 年度の実施内容及び状況

(1) 事業所の児童発達支援管理責任者等を対象とした研修の実施

6 事業所の児童発達支援管理責任者等 12 名を対象に、ペアレントトレーニング実施に向けた研修を行いました。

実施日	研修内容
令和 4 年 6 月 10 日(金) 3 時間	ペアレントトレーニングの内容 プログラム構成の把握
令和 4 年 6 月 30 日(木) 6 時間	トレーニングの進め方、ファシリテーションスキルの講義・演習、事業所での実施に向けた準備内容
令和 4 年 7 月 19 日(火) 3 時間	トレーニングの模擬実施演習 振り返り

(2) 研修受講者による保護者へのペアレントトレーニング実施

各事業所において研修受講職員により、保護者へのトレーニングを実施しています。事業所での実施状況をモニタリングし、職員へのフォローアップも行っています。

時期	実施内容
令和 4 年 7 ～ 8 月	各事業所でトレーニング受講を希望する保護者の募集 実施スケジュールの作成
令和 4 年 9 ～ 12 月 全 5 回	保護者グループ（前半）へトレーニング実施 （参加保護者人数：16 人） トレーニング実施状況モニタリング・事業所職員へのフォローアップ 効果検証のためのアンケート実施
令和 5 年 1 ～ 3 月 全 5 回（実施中）	保護者グループ（後半）へトレーニング実施 （参加保護者人数：13 人） トレーニング実施効果の分析

3 保護者、事業所職員の感想

ペアレントトレーニングを実施した職員や、受講した保護者に対しアンケートを行いました。

保護者からは、トレーニングを受けてよかったという感想が多く聞かれ、保護者の子どもに対する接し方やこどもの行動にも前向きな変化が見られました。

事業所職員からも、研修受講やトレーニング実施が支援に有用であるといった感想が聞かれ、事業所での保護者支援の質の向上も図られました。

○保護者アンケート抜粋

- ・ 改めて、子どもと家族との向き合い方について色々考えることができました。
- ・ 私は息子の療育に関わってもうすぐ 3 年が経ちます。今回のペアトレを、もっと早い段階で（療育を始めた頃など）受けられたらよかったなと思いました！療育機関に通うことは、子どもだけでなく保護者も学ばなければならないということが、わかるからです。
- ・ ペアトレを受けた後なら、きっと、より有意義に療育を受ける様子を見る（そして、自分も、こうやって関わろう、とかを参考にできる）ことが出来るのではないかと、感じました。
- ・ ペアトレで学んだこと、みなさんとお話を共有できたことで、新しい視点で我が子を見ることができた。人と話すことで、少し自分の心が軽くなる時間を過ごせた。

○事業所職員アンケート抜粋

- ・ お子さんに対しても、職員全員が褒めることを実践できた。お子さんに変化があった。
- ・ 保護者の家庭でのご苦勞がわかった。保護者が実践をしていく中でポジティブに考えられるようになった。子どもたちに良い影響がみられた。施設としても取り組んでいたことを再確認できた。より分かりやすい工夫につながった。ミーティングでも全体に伝えながらほめることの大切さやタイミングを伝えることができた。
- ・ 褒め上手、伝え上手、整え上手など普段の療育でも意識的に取り入れるようになった。保護者への共感的な受け答え等が日頃の保護者対応に役立っている。
- ・ 以前よりペアレントトレーニングをしたいと思っていて、高いお金を払って県外の研修に参加したこともありましたが、実践的でなかったため、実際には行うことができないことがありました。弊社での情報では、横浜市以外は、このような事業は行っていないようです。私自身にも、自信ができました。

資料編(主要事業一覽)

令和5年1月
横浜市

令和5年度の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。

※事業費欄の<>内の数字は、国の経済対策補正等を踏まえた令和4年度2月補正予算を含めた事業費です。

※令和5年度の数値は、事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 子育て世代への支援

(単位：百万円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<子育て>					
小児医療費の助成	11,156	9,341	1,815	通院・入院医療費に係る自己負担分の助成 対象年齢：中学3年生まで 所得制限及び一部負担金：5年8月から撤廃	健福
【主な増額理由】 所得制限及び一部負担金撤廃による増 1,815百万円					
妊娠期からの切れ目のない支援等	5,818	3,865	1,953	出産費用調査研究事業 15百万円 ※国における出産育児一時金の引上げ(予定) 50万円(現行：42万円) 妊婦・産婦健康診査事業 2,006百万円 子育て世代包括支援センター事業 455百万円 妊産婦の分娩前PCR検査補助 30百万円 妊産婦メンタルヘルス事業 5百万円 産後母子ケア事業 224百万円 妊娠・出産相談支援事業 46百万円 にんしんSOSヨコハマへの相談にSNSを導入 不妊・不育相談等支援事業 100百万円 出産・子育て応援事業 2,937百万円 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談 支援と経済的支援を一体で実施 伴走型相談支援 129百万円 母子保健コーディネーターの配置拡充 経済的支援 2,808百万円 出産応援金(妊娠届出時):5万円/妊婦1人 子育て応援金(出生届出時):5万円/新生児1人 ※4年度12月補正:3,493百万円 (5年2月1日から実施)	こ青
【主な増額理由】 出産・子育て応援事業の実施による増 2,937百万円					
子育てDXの推進 (一部再掲)	878	220	657	アプリ等を活用した子育て支援サービスを利用 しやすい環境の充実等 ・子育て応援サイト(仮称)の構築 309百万円 子育てに関する情報やサービスの提供等 ・横浜子育てサポートシステム事業 250百万円 ・クラウドサービスを活用した放課後児童健全育 成事業所等との連携 10百万円 ・児童虐待対応等の電話相談におけるAI文字 起こしシステムの導入 167百万円 ・一時預かりWEB予約システム 13百万円 ・市立保育園業務支援システム 17百万円 ・保育所入所事務等におけるAI-OCR・RPAの活用 62百万円 ・母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、	こ青
【主な増額理由】 新規事業実施に伴う増 ・子育て応援サイト(仮称)の構築 309百万円 ・横浜子育てサポートシステム事業 250百万円 ・児童虐待対応等の電話相談におけるAI文字起こし システムの導入 167百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名																										
保育所整備等 【主な減額理由】 整備費補助等の減 △393百万円 【令和5年度における保育・教育に関する受入枠の拡大】 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>保育所の新設</td><td>500</td></tr> <tr><td>認定こども園の整備</td><td>75</td></tr> <tr><td>既存施設での1歳児定員拡大</td><td>80</td></tr> <tr><td>保育所老朽改築事業</td><td>26</td></tr> <tr><td>既存施設の中規模改修による1・2歳児定員拡大</td><td>54</td></tr> <tr><td>横浜保育室から認可保育所への移行支援(移行減を含む)</td><td>48</td></tr> <tr><td>横浜保育室(給付対象施設への移行による減)</td><td>△22</td></tr> <tr><td>小規模保育事業</td><td>416</td></tr> <tr><td>家庭的保育事業</td><td>10</td></tr> <tr><td>私立幼稚園等預かり保育(3~5歳児)</td><td>48</td></tr> <tr><td>幼稚園での2歳児預かり</td><td>60</td></tr> <tr><td>新規整備量計</td><td>1,295</td></tr> </tbody> </table>		拡充	保育所の新設	500	認定こども園の整備	75	既存施設での1歳児定員拡大	80	保育所老朽改築事業	26	既存施設の中規模改修による1・2歳児定員拡大	54	横浜保育室から認可保育所への移行支援(移行減を含む)	48	横浜保育室(給付対象施設への移行による減)	△22	小規模保育事業	416	家庭的保育事業	10	私立幼稚園等預かり保育(3~5歳児)	48	幼稚園での2歳児預かり	60	新規整備量計	1,295	2,900	3,323	△423	クラウドサービス等による効率化 50百万円 ※AI-OCR: 印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化する技術 ※RPA: ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化 保育所の整備等による新たな受入枠の確保 1,295人 (R4:1,290人) 保育所等整備事業 1,448百万円 変化する保育ニーズに応えるための既存資源活用策の推進 ・1歳児枠拡大に向けた定員構成の見直し 新設園: 0歳児未設定加算 2,250千円/か所 既設園: <u>1歳の受入枠増ごとに250千円/人</u> ※小規模保育事業: 500千円/人 ・保育ニーズがある地域を対象に既存施設の中規模な改修において1・2歳児定員増を行う場合に設備等の改修費を補助 <u>18か所</u> (R4:3か所) 基本分11,250千円/か所 加算①(改修)990千円/か所 加算②(備品)250千円/人 ・整備が必要な地域における既存施設の有効活用のため、同一法人内で既存施設と連携した1・2歳児に特化した保育所等を整備する場合に整備費を補助 8,400千円/か所 新設等による定員 <u>575人増</u> (R4:686人) <認可保育所> <u>500人増</u> (R4:570人) 建物整備、内装整備、法人自主整備 <認定こども園> <u>75人増</u> (R4:116人) 建物整備、内装整備 横浜保育室認可移行支援 <u>48人増</u> (R4:182人) 地域型保育整備事業 427百万円 <u>426人増</u> (R4:429人) 保育所老朽改築事業 780百万円 <u>26人増</u> (R4:14人) 年度限定保育事業 233百万円 利用人数 150人<75施設> <u>園選びのための保育所等情報サイトの作成</u> 11百万円 保護者向けホームページの作成 <u>こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業</u> ※4年度2月補正: 748百万円 送迎用バスへの安全装置導入支援等	こ青
	拡充																														
保育所の新設	500																														
認定こども園の整備	75																														
既存施設での1歳児定員拡大	80																														
保育所老朽改築事業	26																														
既存施設の中規模改修による1・2歳児定員拡大	54																														
横浜保育室から認可保育所への移行支援(移行減を含む)	48																														
横浜保育室(給付対象施設への移行による減)	△22																														
小規模保育事業	416																														
家庭的保育事業	10																														
私立幼稚園等預かり保育(3~5歳児)	48																														
幼稚園での2歳児預かり	60																														
新規整備量計	1,295																														
保育・教育にかかる給付の充実 (保育所、認定こども園、幼稚園) 【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加による増 2,423百万円	148,178	142,715	5,463	保育所・認定こども園・幼稚園(給付対象)の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成支給対象 94,454人(R4:94,107人) ・保育(2号・3号認定) 69,367人(R4:69,084人) ・教育(1号認定) 25,087人(R4:25,023人)	こ青																										

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
私立幼稚園預かり 保育の実施 【主な増額理由】 第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおける実績に合わせた計画値変更に伴う補助対象者の増による増 1,188百万円	5,201	4,013	1,188	常時医療的ケア児を受入れられる医療的ケア児 <u>サポート保育園設置 12園</u> <u>医療的ケア児受入れ体制確保のための看護職雇 用経費加算等を拡充</u> <u>保育士追加配置及び保育支援者のスポット的配 置に係る経費の充実</u> 私立幼稚園等が行う長時間保育への運営費補助等 ・3～5歳児預かり保育 通常型 116園、平日型 95園（新規 2園） 幼稚園型認定こども園への移行支援（新規 1園） ・2歳児受入 運営費補助 14園（新規 3園） 開設準備費補助（新規 5園）	こ青
地域型保育にかか る給付の充実 【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加による増 754百万円	11,806	10,890	916	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育 事業等の利用者に対する国の定める給付、本市独 自助成 支給対象3,820人（R4：3,659人） <u>医療的ケア児受入れ体制確保のための看護職雇 用経費加算等を拡充</u> <u>保育士追加配置及び保育支援者のスポット的配 置に係る経費の充実</u>	こ青
横浜保育室の運営 【主な減額理由】 給付対象施設・事業への移行及び利用人数の減による減 △456百万円	699	1,155	△ 456	定員数 468人<12施設> （R4：定員数 718人<20施設>）	こ青
一時保育等の拡充 （一部再掲） 【主な増額理由】 一時保育等の加算の拡充等による増 579百万円 一時預かり無料券の配布による増 196百万円	2,428	1,544	884	多様な保育ニーズの預け先として0～2歳児の 一時保育等の受入れを拡充 ・一時保育、乳幼児一時預かり等 2,388百万円 <u>5年4月以降に生まれた児童を対象に</u> <u>一時預かり無料券を配布</u> <u>0歳児を受け入れた際の補助の増額</u> 一時預かりWEB予約システム 等 ・一時保育実施のための改修費補助 25百万円 ・ <u>国のモデル事業による保育所等の空き定員等を</u> <u>活用した未就園児の定期的な預かり事業※</u> ※国採択後に実施予定 14百万円	こ青
病児・病後児 保育の充実 【主な増額理由】 委託費の拡充や病児保育室の増設等に伴う増 51百万円	583	531	52	<u>安定的な事業継続に向けた基本分委託費（定額</u> <u>部分）の拡充、予約システム導入費用補助</u> 病児保育室 27か所（R4:25か所）	こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 保育者事業支援事業費助成の対象施設数増加による増 137百万円 保育士宿舍借り上げ支援事業の戸数増加による増 101百万円	4,509	4,270	239	保育・教育人材確保事業 53百万円 <u>就労支援、資格取得支援、潜在保育士等への就労奨励金の交付、「働きやすい環境づくり」を目的とした施設長向け研修の実施等</u> 保育士修学資金貸付事業 34百万円 貸付金額60万円／年（上限）、無利子、貸付期間1年間 子育て支援員研修 6百万円 保育士宿舍借り上げ支援事業 2,726百万円 実施戸数：4,535戸（R4：4,465戸） 幼稚園教諭等住居手当補助事業 36百万円 対象教諭等数：245人（R4：416人） 保育士育成促進費 111百万円 保育者業務支援事業費助成 1,423百万円 保育・幼児教育質向上事業 30百万円 保育所等における業務効率化推進事業 91百万円	こ青
私学助成幼稚園等の施設等利用給付 【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による給付対象児童数の減少による減 △229百万円	5,365	5,594	△ 229	私立幼稚園児等の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園等の保育料等の一部を給付	こ青
認可外保育施設の質の確保・向上等 【主な増減理由】 登降園管理システム導入経費助成の実施に伴う増 221百万円 給付件数の減少による減 △18百万円	367	166	201	ベビーシッター等の要件を満たすための研修 6百万円 認可外保育施設指導監督・助成事業 280百万円 <u>登降園管理システム導入経費の助成</u> 巡回訪問事業 17百万円 幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業 64百万円	こ青
地域における子育て支援の充実 【主な増額理由】 横浜子育てサポートシステム事業の実施に伴う増 250百万円 横浜子育てサポート利用促進事業の実施に伴う増 210百万円	1,707	1,212	495	<新規> 1か所（拠点サテライト） <継続> 26か所（拠点サテライト8か所含む） <u>育児参加促進講座休日実施加算の新設</u> <u>横浜子育てサポートシステム事業</u> 利用登録手続き等のオンライン化等 <u>横浜子育てサポート利用促進事業</u> 利用無料クーポン配布、利用料の値下げ及び提供会員への補助の実施	こ青
親子の居場所づくり支援 【主な増額理由】 親と子のつどいの広場運営費補助の拡充等に伴う増 67百万円	906	835	71	親と子のつどいの広場 586百万円 <新規> 2か所 <継続> 70か所 <u>常勤職員配置加算・育児参加促進講座休日実施加算の新設、家賃補助加算の拡充</u> 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 320百万円 常設園：<新規> 4か所 <継続> 73か所 非常設園：<新規> 1か所 <継続> 388か所 <u>運営補助額の拡充、保育士等有資格者加算の新設</u>	こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
放課後児童育成 推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備箇所数の増加に伴う増 228百万円 処遇改善加算補助対象者の減に伴う減 △100百万円	11,159	10,996	163	放課後キッズクラブ 7,969百万円 ・医療的ケア児受入れ支援の拡充 ・学校建替え等に伴う整備 ・放課後児童健全育成事業の充実に向けた調査 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール 88百万円 放課後児童クラブ 3,103百万円 ＜新規＞ 2か所 ＜継続＞ 220か所 ・医療的ケア児受入れ支援・医療的ケア児受入改修補助の創設 ・クラウドサービスを活用した放課後児童健全育成事業等との連携 ・職員への人材育成支援の拡充	こ青
保育所等における 感染拡大防止等 【主な減額理由】 児童福祉施設等の非接触型の蛇口の設置等の感染対策に係る改修補助件数の減 △1,153百万円	2,597	3,557	△ 960	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業 2,596百万円 保育所や放課後キッズクラブ等が感染症対策の徹底を図りながら施設運営するための経費の補助及び非接触型の蛇口の設置等簡易な改修補助、抗原検査キットの配付 休園時の代替保育利用料支援事業 1百万円	こ青
子ども・子育て支 援事業計画の推進 【主な増額理由】 次期計画策定に向けたニーズ調査等の増 83百万円	90	8	82	横浜市子ども・子育て会議等の開催 7百万円 ニーズ調査等の実施 83百万円 ・次期計画の策定に向けたニーズ調査及び意見交換会の実施 ・こども基本法（5年4月1日施行）を踏まえた子どもの意見聴取の取組	こ青
児童手当・ 児童扶養手当 【主な減額理由】 児童数の自然減や法改正に伴う支給対象者の減による減 △1,814百万円	55,375	57,461	△ 2,086	児童手当支給事業 46,791百万円 中学校修了までの児童のいる世帯へ支給 児童1人あたり ・3歳未満 月額15,000円 ・3歳～小学校修了前 月額10,000円 ・3歳～小学校修了前の第3子以降 月額15,000円 ・所得制限を受ける世帯 月額 5,000円 法改正により4年10月支給分から特例給付の対象者のうち、その所得の額が一定の額以上の者は支給対象外 児童扶養手当支給事業 8,584百万円	こ青
<子ども・若者>					
子どもの貧困対策 【主な増額理由】 昼食の用意が困難な生徒への支援の喫食者数増に伴う増 190百万円	3,989	3,780	209	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、引き続き教育・福祉・子育て支援等の総合的な取組を推進 (主な事業を掲載) 【自立に向けた生活・学習支援】	こ青 健福 教育

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				寄り添い型学習支援事業 309百万円 中学生の進学支援 289百万円 ・18区40か所（R4:41か所） 高校生世代支援 20百万円 ・高校生の中退防止 ・高校に行っていない子どもを含めた高校生世代の就職・進学等支援 18区 寄り添い型生活支援事業 341百万円 ・18区21か所 放課後学び場事業 108校（前年同） 35百万円 【子どもを支える地域の取組の支援】 地域における子どもの居場所づくり推進事業 14百万円 子ども食堂等の子どもの居場所づくり活動を行う団体への補助、子ども食堂等とフードバンク等とのマッチングによる食材確保の取組支援等 【生活の安定・自立に向けたひとり親家庭の支援】 ひとり親家庭等自立支援事業 414百万円 ひとり親家庭への就業支援、経済的支援、子育てや生活支援、子どもへの学習支援、ひとり親家庭自立支援計画策定に向けた調査等 ひとり親フードサポート事業 17百万円 【施設等退所後児童へのアフターケアの充実】 施設等退所後児童の居場所事業 65百万円 生活・就労相談と自立支援コーディネーターによる訪問相談支援、 退所後の心理的ケア等 ヤングケアラー支援事業 42百万円 ヤングケアラーに関する広報・啓発や支援団体への補助、関係機関向け研修等 就学奨励費 2,202百万円 昼食の用意が困難な生徒への支援 429百万円 中学校の就学援助等対象者にデリバリー型給食を提供 高等学校奨学費 120百万円 奨学金支給人数 2,000人（前年同）	
青少年の自立支援・健全育成（一部再掲）	1,337	1,206	131	青少年相談センター事業 62百万円 地域ユースプラザ事業 136百万円 若者サポートステーション事業 120百万円 ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業 30百万円 寄り添い型学習支援事業 309百万円 寄り添い型生活支援事業 341百万円 放課後学び場事業 35百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業 135百万円 <継続> 8か所（交流・活動支援 1か所含む） 青少年育成センター等 169百万円	こ青 健福 教育
【主な増額理由】 寄り添い型学習支援における最低賃金引上げに伴う増 52百万円 ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業の実施による増 30百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
児童虐待対策 関連事業 (一部再掲) 【主な増額理由】 南部児童相談所移転新設工事進捗に伴う増 1,622百万円 児童措置費の国補助単価の見直しによる増 213百万円	12,924	10,679	2,245	児童福祉法等の一部を改正する法律に基づき、 <u>総合的な児童虐待対策を推進</u> (主な事業を掲載) 【発生予防・防止のための取組】 <u>子育て世代包括支援センター事業</u> 455百万円 <u>地域子育て支援拠点事業</u> 1,241百万円 <u>地域子育て支援拠点数(サテライト含む)</u> <u>27か所(R4:26か所)</u> 産前から産後の初期段階における支援 547百万円 区の育児支援ヘルパーの派遣等 163百万円 区の心理相談員の配置 91百万円 <u>18人(R4:15人)</u> 母子生活支援施設での妊娠期支援事業 3百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 287百万円 広報啓発等の充実 13百万円 【発生時の迅速・的確な対応のための取組】 児童虐待初期対応事業 154百万円 「よこはま子ども虐待ホットライン」対応等 児童相談所・一時保護所の再整備等2,003百万円 <u>実施設計:東部(8年3月竣工予定)</u> <u>工事:南部(6年5月竣工予定)</u> 「かながわ子ども家庭110番相談LINE」の共同 運用等 30百万円 関係機関との情報共有・連携強化 55百万円 【再発防止・自立支援と社会的養護の推進】 横浜型児童家庭支援センターの運営 603百万円 <継続> 18か所 児童相談所の養育支援ヘルパー派遣等129百万円 里親推進事業 53百万円 <u>里親リクルート・里親向け研修・広報周知等</u> <u>の委託を実施</u> 児童養護施設等の運営 7,034百万円 施設等退所後児童の居場所事業 64百万円	こ青 教育
区役所の相談支援 機能の強化	681	675	6	区役所における児童虐待対応の推進と包括的な相談 支援体制の推進 こども家庭総合支援拠点機能の運営 643百万円 (R4:全区への設置完了) <u>「こども家庭センター」の設置に向けた検討</u> 37百万円	こ青
DV対策関連事業 (一部再掲)	99	110	△ 11	DV相談支援センターの運営 1百万円 女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 22百万円 母子生活支援施設緊急一時保護事業 62百万円 <継続> 7か所 母子生活支援施設入所者の自立支援及び退所後 支援 14百万円	こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
グローバル人材の育成	2,077	2,056	21	英語教育の推進 1,791百万円 英語指導助手（AET）を配置 193人（前年同） 単価の引上げ 22,430円/日（R4：21,336円/日） はまっこ留学体験モデル事業の実施 英語教育における外部指標の活用 134百万円 中学3年生、高校3年生での英検 横浜市立高校海外大学進学支援事業 16百万円 国際理解教室 115百万円 小学校等 112百万円 中学校 3百万円 スーパーグローバルハイスクール事業 5百万円 世界を目指す若者応援事業 16百万円	教育 国際
<教育>					
中学校給食の実施	5,828	4,530	1,298	選択制のデリバリー型給食の実施 さくらプログラムの全校実施（前年同） 想定喫食率 36%（R4：30%） ・中学校給食物資購入事業等 1,903百万円 ・調理・配送等委託、システム管理等 3,496百万円 全員給食に向けた配膳室整備の実施 （設計：50校、工事：25校） 広報の実施 ・就学援助等対象者の昼食支援 429百万円	教育
				【主な増額理由】 喫食率の向上等による調理・配送等の委託料や、配膳室整備等による増 1,098百万円 喫食率の向上による給食物資購入事業の増による増 163百万円	
小学校給食の実施等	18,057	18,137	△ 80	学校給食の推進 ・学校給食物資購入事業 9,734百万円 ・学校給食調理業務民間委託事業費等 8,154百万円 ・学校給食費管理事業 81百万円 ・市立学校食育推進事業 1百万円 食育実践推進校 20校（前年同） ・給食室改修期間中の小学校への中学校デリバリー型給食の提供による昼食対応 87百万円	教育
				【主な減額理由】 生徒数の減による小学校等給食物資購入事業の減 △124百万円 生徒数の減による学校給食費調整積立金の減 △40百万円	
GIGAスクール構想の推進	3,800	3,691	109	GIGAスクール運営支援センター機能の充実 3,053百万円 GIGA端末のトラブル等に対応するセンター機能の充実 ・ICT支援員派遣事業 1,195百万円 1人1台端末整備に伴う支援員の派遣 小・中学校、特別支援学校 年62回（前年同） オンラインによる活用相談の実施 高等学校 年48回（R4：24回） ICT支援人材の育成等を担うスーパーバイザーを配置 小学校8人（前年同）、中学校4人（前年同） 特別支援学校2人（前年同）	教育

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
子どもと向き合う時間の確保対策等 (教職員の働き方改革等) (一部再掲)	6,766	6,384	382	ICT支援人材育成に向けた研修 ・教育情報ネットワーク事業 488百万円 ・整備端末の保守・運用 1,370百万円 コンピュータ教室用PC端末費等 651百万円 著作物活用事業 52百万円 アットホームスタディ事業 8百万円 <u>GIGA端末持ち帰りの本格実施に向けたフィルタリングの効果検証</u> 35百万円	教育
				きめ細かな教育の推進 1,693百万円 ・ <u>少人数による指導体制(35人学級)の計画的な整備</u> 小学校35人学級の段階的实施に伴う、 <u>小4の学級数増による配置拡充(91人)</u> ・ <u>EBPMシートを活用した経年でのきめ細かな指導の実施</u> 10百万円 ・教科分担制の推進 894百万円 小学校高学年の組織的・効果的な学年経営や きめ細かな児童指導の実施 221校(R4:174校) ※児童支援体制の強化 <u>児童支援専任教諭の全校常勤化について</u> <u>5年4月完了 339人(うち市単独126人)</u> ・スクールサポート 789百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 280校(前年同) 教員志望の学生等を教員アシスタントとして 小・中学校に派遣 250人(R4:200人) 学校へのカウンセラー派遣 662百万円 ・学校カウンセラーの配置 367百万円 64人(前年同) ・スクールカウンセラーの配置 295百万円 99人(R4:97人) 保健室支援事業 93百万円 保健室登校の児童生徒等への支援 80校(前年同) 日本語指導が必要な児童生徒支援 319百万円 学校司書配置事業 小・中学校全校 987百万円 理科支援員配置事業 小学校全校 116百万円 <u>ICT支援員派遣事業</u> 1,195百万円 栄養職員未配置校対策 177百万円 栄養士有資格者を配置 120校(前年同) 教職員の執務環境等の改善 1,523百万円 ・職員室業務アシスタント配置 883百万円 働き方改革の一環として、職員室における事務的な業務サポートを全校で実施 ・部活動指導の支援 353百万円 部活動指導員の配置 441人(前年同) <u>中学校部活動地域移行の試行実施</u> ・民間スイミングスクールの活用 28百万円 スクール指導員による専門的な指導の導入 10校(R4:4校)	
【主な増額理由】					
教科分担制の推進による増		198百万円			
学力・学習状況調査のシステム構築による増		76百万円			

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
舞台芸術等の鑑賞・体験	74	74	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ プール清掃の委託 <u>460校</u> (R4: 451校) 等 52百万円 ・ 弁護士の活用による法律相談支援 7百万円 ・ 学力・学習状況調査データ入力・集計外部委託 小・中学校全校 116百万円 項目反応理論 (IRT) による学力の伸びの把握 ・ <u>横浜市学力・学習状況調査のCBT化に向けたシステム構築</u> 76百万円 CBT化に向けたデータベース整備を実施 ※CBT: コンピュータを用いたテスト方式 ・ <u>総合学校支援システムの構築</u> 8百万円 校務システムのデータ連携やクラウド化の検討 	教育
登校支援等学校生活のきめ細かな支援 (一部再掲)	3,508	3,307	201	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの「本物」体験 ・ 心の教育バレエの世界 (小4) 46百万円 ・ 心の教育ふれあいコンサート (小5) 25百万円 ・ こころの劇場 (小6) 3百万円 	教育
【主な増額理由】 教科分担制の推進による増 198百万円				<ul style="list-style-type: none"> きめ細かな教育の推進 1,693百万円 <u>教科分担制の推進等</u> 学校へのカウンセラー派遣 662百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 287百万円 2年度から巡回型に移行したスクールソーシャルワーカーの継続配置 小・中学校 53人 (前年同) 市立高校、特別支援学校 2人 (前年同) 子ども及び保護者への相談・支援対応 88百万円 24時間子どもSOSダイヤル (電話相談) の対応等 不登校児童生徒支援事業 553百万円 ・ 校内ハートフル事業 <u>55校</u> (R4: 35校) <u>不登校傾向のある生徒への支援強化のため、実施校数を拡充</u> ・ ハートフルスペース <u>5か所</u> (R4: 4か所) 不登校支援強化のため実施場所を拡充 ・ ハートフルルーム 10か所 (前年同) ・ ハートフルフレンド家庭訪問 450回 (R4: 500回) ・ 家庭訪問による学習等支援 ・ アットホームスタディ事業 学校における医療的ケア支援事業 105百万円 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して 看護師を派遣 23人 (R4: 29人) 高等学校奨学費 120百万円 奨学金支給人数 2,000人 (前年同) 	教育
特別支援教育の推進	1,524	1,451	73	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を要する児童生徒への対応 特別支援教育支援員事業 139百万円 配置人数 1,781人 (前年同) 非常勤講師の配置 36校 (前年同) 42百万円 	教育
【主な増額理由】 看護師配置や福祉車両の運行コース拡充による増 73万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				特別支援学校医療的ケア体制整備 254百万円 ・看護師の配置 40人 (R4:35人) 210百万円 ・人工呼吸器等の高度な医療的ケアへの対応 44百万円 スクールバス運行費 944百万円 通学用スクールバス等の運行 54コース (R4:53コース) 福祉車両による医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援を拡充 26コース (R4:20コース) 特別支援学校におけるこどもの安心・安全支援対策事業 ※4年度2月補正:9百万円 送迎用バスへの安全装置導入 個別支援学級の整備(1校) 42百万円 特別支援学校等の改修及び営繕 79百万円 特色ある高等教育推進費等 25百万円 高校における通級指導教室の整備(1校)	
グローバル人材の育成 (再掲)	2,077	2,056	21	英語教育の推進 1,791百万円 英語教育における外部指標の活用 134百万円 横浜市立高校海外大学進学支援事業 16百万円 国際理解教室 115百万円 小学校等 112百万円 中学校 3百万円 スーパーグローバルハイスクール事業 5百万円 世界を目指す若者応援事業 16百万円	教育 国際
いじめの早期解決と再発防止に向けた取組の強化 (一部再掲)	987	985	2	スクールソーシャルワーカー活用事業 287百万円 小・中学校 53人(前年同) 市立高校、特別支援学校 2人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 662百万円 いじめ防止対策推進事業 38百万円	教育
教員の養成・育成	64	59	5	教員養成事業 27百万円 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営等による教職員の確保 教職員育成事業 37百万円 経験の浅い教員への支援や教員の研修派遣等	教育
新たな教育センターの整備	15	10	5	(仮称)スマート教育センターの設置に向けた設計アドバイザー委託(基本設計業務)等 9百万円 保育・幼児教育センター※の設置に向けた設計アドバイザー委託(基本設計業務)等 6百万円 ※教育センターに併設	教育 こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
横浜市民の読書活動の推進 (一部再掲)	1,882	1,812	70	<p>新たな図書館像の策定 45百万円 新たな図書館像(図書館ビジョン(仮称))を策定</p> <p>読書活動の推進 5百万円</p> <p>市立図書館の蔵書の充実 375百万円 専門書の幅広い収集や児童生徒用図書の実、電子書籍サービスの提供等</p> <p>学校図書館の蔵書の充実 412百万円 市立学校における教育内容を踏まえた特色ある蔵書の整備</p> <p>学校司書配置事業 小・中学校全校 987百万円</p> <p>図書取次拠点の運営 30百万円</p> <p>移動図書館の運営 28百万円</p>	教育
市立大学運営交付金・貸付金	14,033	14,146	△113	<p>市大中期計画(案)に基づく運営交付金及び医療機器整備貸付金(据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置等)</p>	政策
【主な減額理由】 外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図ることによる運営交付金の減 △113百万円					
高等教育の修学支援	151	146	5	<p>市立大学の授業料等減免相当額の補助 対象:市民税非課税世帯等の学生</p>	政策
安全・安心な教育環境の充実	34,118	31,476	2,642	<p>小・中学校の整備 14,857百万円</p> <p>・学校の建替え 13,270百万円 工事等 9校(二俣川小、万騎が原小等) 実施設計等 6校(戸塚小、菊名小等) 基本設計等 7校(上末吉小、本郷中等) 基本構想 6校、調査30校 ※上菅田笹の丘小等の建替事業に森林環境譲与税を充当(130百万円)</p> <p>・不足教室への対応等 1,095百万円</p> <p>・少人数による指導体制の計画的な整備に向けた6~7年度に増改築が必要となる小学校の改修等</p> <p>エレベーター設置事業 1,404百万円 13校(R4:9校) ※4年度2月補正:1,061百万円(11校)</p> <p>学校体育館空調設備の設置 865百万円 実施設計 20校 設置工事24校(前年同) 大型冷風機(スポットクーラー) 10校(前年同)</p> <p>市立学校空調設備の更新 897百万円 設計 63校 工事 61校 (R4:設計 20校 工事 66校)</p> <p>小学校調理室のエアコン設置検討 5百万円</p> <p>学校特別営繕費 15,314百万円</p> <p>・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策(外壁・窓サッシ改修、防水改修等)</p> <p>・学校トイレ洋式化等の実施 30校(前年同)</p> <p>・学校体育館改修 4校(前年同)等</p> <p>災害から子どもを守る学校防災推進事業 87百万円</p> <p>・防災用ヘルメットの配備 79百万円</p>	教育
【主な増額理由】 学校建替事業の進捗による増 3,136百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用災害備蓄品の更新 8百万円 学校施設、教育行事における感染症対策の強化 184百万円 感染症対応に伴う職員室業務アシスタント配置 506百万円 感染症の影響により増加する学級担任等の業務をサポートするため、小・中・義務教育のうち中規模以上の学校及び特別支援学校に配置 	

2 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：百万円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<健康保健>					
がん検診	3,927	4,031	△ 104	各種がん検診の実施 3,625百万円 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査<前立腺>) 個別勧奨 191百万円 自己負担額の無料化による受診促進 111百万円 ・子宮頸がん 検診開始年齢(20歳)(国庫補助事業) 妊婦健診対象者(市単独事業) ・乳がん 検診開始年齢(40歳)(国庫補助事業) ・大腸がん 検診開始年齢(40歳)(市単独事業) 受診者数の向上のため、無料化を継続 (5年度まで)	健福
【主な減額理由】 過年度実績の推移を踏まえた減 △104百万円					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,068	32,346	△ 7,278	新型コロナウイルスワクチン接種の実施 全市民が1回接種を想定 接種実施後の所要の対応 接種費用の支払い、接種証明の発行 コールセンターの運営、事務費等	健福
【主な減額理由】 接種体制縮小による減 △7,278百万円					
【令和5年度に実施するワクチン接種の概要】 ○接種対象者:生後6か月以上の市民 ○接種場所:各医療機関、集団接種会場 ○費用負担:ワクチン接種に要する費用について国が全額負担					
定期予防接種事業	9,871	10,549	△ 678	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 <u>9価子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化</u> <u>帯状疱疹予防ワクチンの定期接種化に向けた</u> <u>市内罹患状況等調査の実施</u> 1百万円	健福
【主な減額理由】 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨に関する費用の減 △621百万円					
高齢者予防接種事業	1,694	1,491	203	高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,441百万円 成人用肺炎球菌予防接種事業 253百万円	健福
【主な増額理由】 高齢者インフルエンザの接種対象者数の増に伴う増 178百万円					
風しん対策事業	133	133	—	抗体検査、ワクチンの助成	健福
よこはま健康スタイル等の推進	612	602	10	よこはま健康スタイル推進事業 440百万円 よこはまウォーキングポイント 357百万円 歩数計配付、スマホアプリ運用、効果検証 よこはまシニアボランティアポイント ※介護保険事業費会計で実施 83百万円 よこはま健康アクション推進事業 149百万円 ヘルスケアビジネス推進事業 21百万円 健康経営推進事業 1百万円	健福 医療 経済

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
市民の健康づくり 推進事業	88	83	5	健康横浜21の策定・推進 32百万円 第3期計画策定のための推進会議・検討部会の開催 歯科口腔保健の推進に向けた予防啓発に係る講演会等の実施、歯科衛生士の増員 (全区に配置完了予定) 地域人材育成・活動支援等 56百万円	健福
【第3期健康横浜21の策定】 ○計画の位置付け 健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画 ○策定の背景・考え方 第2期健康横浜21最終評価、主要な健康課題及び次期国民健康づくり運動プランの検討状況等を踏まえ、策定 ○計画の構成イメージ 第3期健康横浜21が目指す健康づくり、横浜市民の健康を取り巻く現状、市民の行動目標と取組、環境づくりの取組、歯科口腔保健の推進、食育の推進、計画の推進、計画の評価 ○今後の予定 令和5年4月～6月 素案作成 令和5年10月～12月 パブリックコメント実施 令和6年1月～3月 議決、策定					
依存症対策の推進	65	67	△ 2	アルコール・薬物・ギャンブル等の総合的な依存症対策 ・依存症対策事業 61百万円 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づいた依存症対策を推進 ・青少年を取り巻く課題に関する広報・啓発 2百万円 ・小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する啓発 2百万円	健福 こ青 教育
こころの健康対策	259	235	24	自殺対策事業 86百万円 第2期横浜市自殺対策計画策定(6年3月予定) 20百万円 こころの健康相談センター事業 137百万円 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進 37百万円	健福
【横浜市自殺対策計画の改定】 ○計画の位置付け 自殺対策基本法第13条第2項に定められている市町村計画 ○改定の背景・考え方 令和4年10月新たな「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、本市においても、現計画を令和5年度までとしているため、新たな大綱を踏まえ、策定 ○改定計画の構成イメージ 計画策定の趣旨、本市の状況、基本施策、重点施策、関連施策 ○今後の予定(令和5年度) 計画策定検討会、庁内連絡会議、素案策定、パブリックコメント実施、原案策定、計画策定					
総合的な喫煙対策	155	155	—	受動喫煙防止対策事業 18百万円 健康増進法に基づく措置推進や喫煙場所の巡回指導、受動喫煙防止に関する周知等 クリーンタウン横浜事業 137百万円 喫煙禁止地区における巡回指導、歩行喫煙防止パトロール等	健福 資源
ごみ問題を抱えている人への支援(いわゆる「ごみ屋敷」対策)	23	22	1	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
市営墓地の整備	530	1,160	△ 630	公園型墓園の整備(舞岡:施設整備等) 447百万円 ※新墓園事業費会計で実施 深谷通信所跡地での墓園整備等 83百万円 環境影響評価手続、基本設計	健福
【主な減額理由】 舞岡地区新墓園工事の進捗による減 △606百万円					
東部方面斎場 (仮称)の整備	534	421	113	実施設計、工事等(鶴見区大黒町)	健福
【主な増額理由】 事業進捗による工事費の増 113百万円					
放射線対策事業	334	351	△ 17	【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 1百万円 保育所給食用食材の測定 11百万円 市内流通食品等の検査等 7百万円 環境中の水質等の放射線測定 1百万円 最終処分場等での放射線測定 1百万円 港内の放射線測定(大気・水質) 1百万円 水道水等の放射線測定関係費用 2百万円 【その他放射線対策事業】 下水汚泥焼却灰処分等経費 309百万円	健福 教育 こ青 健福 環境 資源 港湾 水道 環境
【主な減額理由】 下水汚泥焼却灰処分等経費の減 △12百万円					
<医療>					
感染症対策に係る 医療提供体制の 確保	10,944	10,577	367	市民と医療を守るため、感染拡大防止と医療提供体制を確保 【相談体制の充実】 ・感染症コールセンター設置・運営事業 1,120百万円 24時間体制で相談に対応 【診療・検査体制の整備】 ・帰国者・接触者外来支援事業 5百万円 支援金:外来患者受入 2万円/患者 ・帰国者・接触者外来の設置・運営 1,193百万円 ・自宅療養者見守り支援事業 552百万円 ・休日における診療体制の強化 92百万円 ・クラスター予防・対策チームによる検体採取 330百万円 ・PCR検査費等自己負担助成 3,723百万円 【患者受入体制の整備】 ・感染症対応人材強化事業 20百万円 市内病院の感染症対応に関する資格取得や 研修・学会等の参加に係る費用を助成 ・市立みなと赤十字病院の救急外来における感 染症患者受入環境改善工事 275百万円 ・精神科救急患者受入体制強化事業 1百万円 受入協力:9,500円/日 ・新型コロナウイルス感染症患者の子どもの一 時保護のための病床確保5床(前年同) 42百万円 ・Y-CERT強化事業 14百万円 ・感染症対応医療費公費負担事業等 1,628百万円	健福 医療 病院 健福 こ青 医療 健福
【主な増減理由】 行政検査件数の増加による公費負担の増 2,178百万円 Y-AEITによる検体採取の検査数の減による減 △1,056百万円 自宅療養者見守り支援事業の協力金等の減 △1,017百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
地域医療体制の確保に向けた取組（一部再掲）	1,748	1,734	14	<p>【保健所等の体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職・事務職の確保 1,141百万円 ・療養証明書発行など、療養者への支援 662百万円 ・衛生研究所で使用する資器材の調達 53百万円 ・救急活動で使用する感染防止対策用資器材の調達 84百万円 ・広報啓発 8百万円 <p>「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、病床機能・医療従事者の確保、ICTを活用した地域医療連携等を推進</p> <p>2025年に向けた医療機能確保事業 52百万円</p> <p>よこはま保健医療プランの次期プラン策定（6年3月予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療ビッグデータ活用事業 27百万円 データベースの拡充等 在宅医療推進事業 17百万円 在宅医療連携拠点の運営等 399百万円 ※介護保険事業費会計で実施 医療の国際化推進事業 5百万円 看護人材確保事業 518百万円 横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業 120百万円 救急医療センター運営事業 460百万円 疾病対策推進事業 55百万円 心臓リハビリテーション機器整備費補助等 歯科保健医療推進事業 95百万円 	消防 健福 医療
南部病院再整備事業	429	622	△ 193	<p>新南部病院設計（基本・実施）補助等 91百万円</p> <p>新南部病院再整備に向けた資源循環局旧港南工場解体工事等 338百万円</p>	医療 資源
市立大学医学部・附属2病院再整備の検討	40	40	—	再整備基本計画の検討	政策
がん対策の推進（一部再掲）	4,056	4,160	△ 104	<p>条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けるための支援等、総合的ながん対策等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的ながん対策推進事業 129百万円 がん患者等の支援、がん治療と仕事の両立支援、小児がん対策の推進、乳がん対策の推進、緩和ケアの充実、市立大学におけるがん研究への支援等 がん検診 3,927百万円 	医療 健福

【次期よこはま保健医療プランの策定】

- 計画の位置付け
医療法第30条の4に基づき、都道府県単位で策定される「医療計画」に準じ、独自に策定
- 策定の背景・考え方
現行プランは令和5年度までの計画となっているため、国が示す「医療計画策定指針」等も踏まえ、策定
- 計画の構成イメージ（現行プランの構成）
プランの基本的な考え方、本市の保健医療の現状、本市の保健医療の目指す姿、主要な疾病（5疾病）、主要な事業（4事業）、主要な保健医療施策、計画の進行管理等
- 今後の予定（令和5年度）
計画策定検討会、素案策定、保健医療協議会パブリックコメント実施、原案策定、計画策定

【主な増減理由】

旧港南工場解体工事に伴う増 164百万円
港南事務所再整備の完了に伴う減 △350百万円

【主な減額理由】

過年度実績の推移を踏まえた減 △104百万円

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
こどもホスピス 支援事業	5	5	—	在宅療養児等生活支援施設の人件費の一部を補助	医療
<地域包括ケア・介護>					
介護保険事業	328,743	318,476	10,267	第8期介護保険事業計画を踏まえた介護給付、 介護報酬改定を踏まえた介護給付費の増改定等 第1号被保険者数 約94.1万人(R4:約93.6万人) 第1号保険料基準額(月額換算) R3~R5年度 6,500円(H30~R2年度 6,200円) 保険給付費 304,516百万円 在宅介護サービス 148,717百万円 地域密着型サービス 49,115百万円 施設介護サービス等 106,684百万円 地域支援事業 16,903百万円 介護予防・日常生活支援総合事業 9,587百万円 包括的支援事業等 7,315百万円 事務費等 7,325百万円	健福
【主な増額理由】 給付費の増 10,283百万円					
特別養護老人 ホームの整備等	7,966	7,785	181	建設費補助 3,143百万円 <竣工> 460人分(R4:480人分) <着工> 942人分(R4:757人分) 介護施設等の新規整備を条件に行う大規模修繕 ・耐震化整備費補助(7施設分) 286百万円 従来型多床室の改修支援事業(314人分) 231百万円 定期借地権設定一時金支援事業 379百万円 看取り環境整備事業 42百万円 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介 護ロボット・ICTの導入支援事業 3,496百万円 医療対応促進助成事業 389百万円	健福
【主な増減理由】 介護ロボット・ICT導入支援の増 984百万円 特別養護老人ホームの工事進捗に伴う減 △803百万円					
地域密着型サービ ス事業所開設準備 補助事業	215	199	16	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型 居宅介護事業所の開設準備経費補助	健福
介護施設等の感染 拡大防止、継続運 営に向けた支援	935	665	270	介護施設等が感染防止を図り、必要なサービス を提供できるよう、施設の継続運営に必要な経 費の一部を支援 ・介護サービス提供体制確保事業 634百万円 ・感染症・災害時相互応援助成事業 1百万円 ・高齢者施設等に対する抗原検査事業 50百万円 感染者が発生し、必要な抗原検査キットの確保が 困難な状況にある高齢者施設等に対して随時配付 ・陽性高齢者ショートステイ事業 137百万円 入院を要しないが、在宅療養が困難な65歳以上 の陽性者の受入施設を確保 ※4年度12月補正から実施	健福
【主な増額理由】 介護サービス提供体制確保事業の申請事業所数の増 396百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
介護人材の確保に向けた取組の推進	408	354	54	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設への退院支援等 114百万円 濃厚接触者（陰性者）及び療養期間を経過した治癒者の緊急受入枠を確保し、受入費等を助成 新たな介護人材の確保 260百万円 ・資格取得・就労支援事業等 53百万円 介護職員の仕事内容や介護現場で働くことの魅力を小・中学生に伝える出前授業の実施等 ・住居借上支援事業 131百万円 ・外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業等 76百万円 介護人材の定着支援等 147百万円 ・中高齢者等雇用を伴う介護ロボット導入支援事業 18百万円 ・受入施設担当者研修等 12百万円 ・介護職員の宿舎整備費補助 117百万円 介護施設等の事業者が職員用の宿舎を整備する費用の一部を補助 	健福
認知症施策の推進（一部再掲）	319	313	6	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症施策推進計画」を踏まえ、認知症の人や家族の支援及び支援体制の整備を推進 ・認知症支援事業 141百万円 認知症疾患医療センター運営事業 70百万円 9か所（前年同） 若年性認知症支援事業 22百万円 支援コーディネーターを4か所配置（前年同） スローショッピング推進のための普及・啓発 2百万円 ・認知症初期集中支援等推進事業 136百万円 ※介護保険事業費会計で実施 ・認知症地域支援推進事業 24百万円 ※介護保険事業費会計で実施 ・地域で支える介護者支援事業 18百万円 ※介護保険事業費会計で実施 	健福
地域ケアプラザの整備・運営	3,544	3,740	△ 196	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケアプラザ整備事業 221百万円 工事 1か所（上永谷駅前：6年5月竣工予定） 地域ケアプラザ運営事業 3,323百万円 新規 1か所（保土ヶ谷） 継続 144か所 	健福
【主な減額理由】 工事進捗に伴う減 △464百万円					
<障害児・者>					
障害者施策の推進	3,931	3,188	743	<ul style="list-style-type: none"> 親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築 1,588百万円 後見的支援（全区）、多機能型拠点運営（3か所） 多機能型拠点整備（港北：5年12月竣工予定） 障害者の高齢化・重度化への対応 51百万円 ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホーム事業 	健福 こ青
【主な増額理由】 多機能型拠点整備工事の進捗による増 606百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
障害者総合支援法 関連事業 (一部再掲)	129,246	120,056	9,190	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業 地域生活のためのきめ細かな対応 2,237百万円 ・ 障害児・者の医療環境推進事業 ・ 移動情報センターの運営(全区) ・ ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・ 障害者自立生活アシスタントによる支援等 <u>重度障害者等の通勤や職場等における支援</u> 43百万円 ヘルパーによる通勤支援や職場での身体介護 等の支援を行う <u>短期入所施設新設における支援</u> 12百万円 短期入所施設定員数の増加に向け、新設にか かる費用の一部を補助 自立支援給付 94,799百万円 介護給付・訓練等給付 80,091百万円 障害者支援施設等自立支援給付費等 自立支援医療関連事業費 13,918百万円 精神通院、育成、更生医療給付 補装具 790百万円 地域生活支援事業等 13,726百万円 障害者ガイドヘルプ事業 等 障害児通所支援事業等 20,721百万円 	健福 こ青
【主な増額理由】 障害福祉サービス利用者の増による増 2,960百万円 障害児通所支援事業所の増による増 2,316百万円 ホームヘルプ利用時間数の増による増 1,903百万円					
障害者の移動支援 施策 (一部再掲)	4,235	3,960	275	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の移動支援や社会参加を促進するため、 3つの選択制制度をもとに障害者の移動を支援 ・ 燃料費助成事業 328百万円 重度障害者に対して、1枚1,000円の燃料費 助成券を年間24枚交付する制度 ・ タクシー料金助成事業 806百万円 重度障害者に対して、1枚500円のタクシー 利用券を年間84枚交付する制度 ・ 福祉特別乗車券交付事業 3,101百万円 対象者：障害者等(70歳未満) 交付枚数：57,847枚 	健福
【主な増額理由】 制度利用者数の増による増 275百万円					
障害児・者施設等 の感染拡大防止、 継続運営に向けた 支援	158	418	△260	<ul style="list-style-type: none"> 障害児・者施設等が感染防止を図り、必要な サービスを提供できるよう、施設の継続運営 に必要な経費の一部を支援 ・ 障害福祉サービス継続支援事業 57百万円 ・ 障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 32百万円 ・ 障害児・者施設等に対する抗原検査事業 70百万円 感染者が発生し、必要な抗原検査キットの確保が 困難な状況にある障害児・者施設等に対して随時 配付 	健福 こ青
【主な減額理由】 障害児・者施設等に対する抗原検査事業の減 △201百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
障害者相談支援事業の充実 (一部再掲)	894	894	—	基幹相談支援センターを中心とした障害児・者相談支援の実施や地域における様々な社会資源の連携促進を推進	健福
障害者就労支援センター等の運営	321	321	—	障害者就労支援センター事業(8か所) 301百万円 横浜市障害者共同受注センターの運営 20百万円	健福
地域療育センターの運営 【主な増額理由】 初期支援の体制整備及び相談場所開設準備等による増 325百万円	3,922	3,489	433	障害またはその可能性のある小学校期までの児童と家族を支援する地域療育センターの運営及び充実 ・初期支援として、ひろば事業、専門職による面接等の実施(北部、西部、東部)及び相談場所開設準備(他6センター) ・保育所等への巡回訪問拡充(全センター)等	こ青
学齢後期障害児への支援 【主な増額理由】 新規事業所開設に伴う増 13百万円	142	129	13	中学生・高校生年代の発達障害児への相談支援を行う学齢後期障害児支援事業所の運営及び新規事業所の開設 4か所(R4:3か所)	こ青
地域活動支援センター(障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型)の運営 (一部再掲) 【主な減額理由】 補助対象数の減に伴う減 △98百万円	3,671	3,769	△ 98	身体・知的:総数77か所(R4:75か所) 精神:総数63か所(R4:62か所)	健福
障害者グループホームの整備	134	133	1	グループホーム整備 総数960か所(新設44か所)	健福
松風学園の再整備 【主な減額理由】 新居住棟工事終了による減 △840百万円	368	1,015	△ 647	入居者の居住環境改善に向けた松風学園の再整備(設計・工事)	健福
障害者スポーツ・文化活動の推進	153	140	13	横浜ラポール及びラポール上大岡におけるスポーツ・文化振興	健福
医療的ケア児・者等支援の促進 (一部再掲) 【主な増額理由】 看護師配置や医ケア車両の運行コース拡充による増 154百万円 保育所等における医ケア対応看護師雇用費等の増 112百万円	794	646	148	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」を踏まえた医療的ケア児・者等への支援 ・保育所等での医療的ケア児受入促進 203百万円 常時医療的ケア児を受入れられる医療的ケア児サポート保育園設置 12園 医療的ケア児受入れ体制確保のための看護職雇用経費加算等を拡充 ・放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの医療的ケア児受入促進 19百万円	こ青 健福 医療教育

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
重度障害者医療費 助成事業 【主な増額理由】 後期高齢者負担割合増に伴う医療費助成の増 245百万円	11,641	11,396	245	医療的ケア児受入れ支援の拡充 医療的ケア児受入改修補助の創設 ・学校における医療的ケア支援事業 105百万円 ・特別支援学校医療的ケア体制整備 254百万円 ・特別支援学校における医ケア車両の運行 175百万円 ・医療的ケア児・者等コーディネーターを中心とした関係機関との連携や地域での受入れを推進 38百万円 重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<セーフティネット>					
生活保護費 【主な増額理由】 医療扶助費の増 1,554百万円、生活扶助費の増 331百万円	129,449	127,081	2,368	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ）725,036人（R4：718,698人） ・見直し後の基準額に月額1,000円／人を加算 加算後なお減額となる世帯は現行基準額を維持 住宅扶助（延べ）740,752人（R4：737,708人） 医療扶助（延べ）1,722,034件 （R4：1,677,770件） 介護扶助（延べ）168,194人（R4：163,856人）	健福
被保護者の就労 支援	492	495	△3	就労支援事業 313百万円 教育支援事業 68百万円 年金相談事業 44百万円 就労準備支援事業等 58百万円 被保護者家計改善支援事業 9百万円	健福
生活困窮者の自立 支援 （一部再掲） 【主な減額理由】 住居確保給付金の給付見込数の減 △214百万円	1,213	1,388	△175	住居確保給付金 582百万円 支給期間：最長9か月 件数見込み：1,900件（R4：2,500件） 自立相談支援事業等 462百万円 自立相談支援員数： <u>110人</u> （R4：102人） 臨時的な生活支援事業 13百万円 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 73百万円 ひきこもり等困難を抱える若者に対する SNS相談事業 30百万円 よこはま型若者自立塾 6百万円 傷病手当金 46百万円 ※国民健康保険事業費会計で実施	健福 こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
ひきこもり支援の推進 (一部再掲)	116	83	33	全年齢対応のひきこもり支援を実施 ・ひきこもり相談支援事業 24百万円 ・青少年相談センター事業 62百万円 ひきこもり等困難を抱える若者に対する SNS相談事業 30百万円	健福 こ青
ごみ問題を抱えている人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策） (再掲)	23	22	1	1 不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
犯罪被害者等支援事業	12	13	△ 1	「横浜市犯罪被害者等支援条例」を踏まえた犯罪被害者等への支援 家事、育児、介護、住居確保等の支援、支援金の支給（支援メニューの追加）等	市民
住宅セーフティネットの構築 【主な減額理由】 高齢者向け優良賃貸住宅に対する家賃減額補助の平均補助単価減による減 △32百万円	1,231	1,270	△ 39	住宅セーフティネット 91百万円 家賃減額補助 174戸 (R4: 120戸) (うち子育て世帯等対象 24戸) 家賃債務保証料減額補助 10戸 (前年同) 高齢者向け優良賃貸住宅 1,015百万円 整備費補助戸数 30戸 (R4: 33戸) 家賃減額補助 2,721戸 (R4: 2,739戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 110百万円 家賃減額補助 372戸 (前年同) ヨコハマ・リブいん 15百万円 家賃減額補助 283戸 (R4: 622戸)	建築
<多文化・男女・ダイバーシティ等>					
多文化共生の推進 (一部再掲) 【主な減額理由】 国際交流ラウンジ等のコロナ関連対応経費の減 △19百万円	423	430	△ 7	国際交流ラウンジの機能強化 75百万円 神奈川区への国際交流ラウンジ新設や既設の国際交流ラウンジの運営支援 等 外国人材の受入・共生の推進 71百万円 多文化共生総合相談センター・日本語学習支援センターの運営、市民活動支援補助事業 等 日本語支援推進事業 272百万円 医療の国際化推進事業 5百万円	国際 教育 医療
第5次男女共同参画行動計画の推進 (一部再掲) 【主な増額理由】 ひとり親家庭自立支援事業の利用見込者数の増等に伴う事業費の増 137百万円	508	373	135	「第5次男女共同参画行動計画」に基づき推進 (主な事業を掲載) 【女性活躍のさらなる推進(政策1)】 女性デジタル人材育成事業 10百万円 よこはまグッドバランス企業認定事業 4百万円 女性起業家成長支援等 14百万円	政策 経済

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				【安全・安心な暮らしの実現（政策2）】 ひとり親家庭等自立支援事業 414百万円 <u>自立支援教育訓練給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付単価の拡充</u> DVの防止及びDV被害者の自立支援 39百万円 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 20百万円 【誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり（政策3）】 若い世代に向けた広報・啓発 1百万円 理工系STEM女子応援事業 1百万円 <u>社会情勢の変化に応じた男女共同参画施策を推進するためニーズ等調査を実施</u> 5百万円	こ青 政策
よこはまシニアボランティアポイント事業（再掲）	83	74	9	高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・換金ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
性的少数者等支援事業	8	8	—	相談や交流の場の提供、啓発、パートナーシップ宣誓制度の実施等	市民
<市民協働>					
市民協働推進の取組	1,482	1,511	△29	市民協働推進センター事業 49百万円 <u>各区市民活動支援センターとのネットワーク構築・強化等</u> 区市民活動支援センター運営費 187百万円 市民協働等推進事業 3百万円 市民活動保険事業 17百万円 よこはま夢ファンド事業 80百万円 地域の担い手応援事業 15百万円 地域活動推進事業 1,105百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 7百万円 <u>持続可能な住宅地推進プロジェクト等</u> 18百万円	市民 建築
	【主な減額理由】 地域活動推進事業の申請団体数の減による減 △15百万円				
自治会町内会館整備費補助事業	89	146	△57	自治会町内会からの申請に基づく整備費補助 新築・増築4件(R4:7件) 耐震補強・修繕28件(R4:40件)	市民
	【主な減額理由】 自治会町内会館整備補助の申請件数の減による減 △46百万円				
地域防犯活動支援事業	43	34	9	防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助 150台 (R4:100台) 等	市民
コミュニティハウスの整備	304	278	26	学校建替えに合わせた整備 3か所 工事（上菅田笹の丘（6年1月開所）、勝田小） 実施設計（都岡小） 工事 1か所（上永谷駅前：6年5月竣工予定） 基本調査 1か所（岸谷）	市民
	【主な増減理由】 勝田小コミュニティハウスの事業進捗による増 67百万円 上菅田笹の丘コミュニティハウスの事業進捗による減 △32百万円				

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
個性ある区づくり 推進費等 (一部再掲) 【主な増額理由】 区庁舎管理費等の増	16,078	15,615	463	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費 を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設 の管理・運営等 16,068百万円 ・自主企画事業費 1,830百万円 ・統合事務事業費 837百万円 ・区庁舎管理費等 13,401百万円 魅力ある窓口づくり推進事業 10百万円 お悔やみ窓口の設置検討	市民
<スポーツ>					
大規模スポーツ イベントの誘致・ 開催支援等	92	73	19	大規模スポーツイベント等開催支援事業 86百万円 スポーツボランティア育成事業 6百万円	市民
生涯スポーツに 親しむ環境づくり	139	127	12	横浜マラソン開催事業 101百万円 2023大会：5年10月開催 インクルーシブスポーツ推進事業 11百万円 市民参加型スポーツ推進事業 12百万円 アーバンスポーツ体験会等の開催 子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業 15百万円	市民
横浜文化体育館 再整備事業 【主な増額理由】 横浜BUNTAIのPFI事業費の支払い開始による増	2,105	902	1,203	再整備にかかるPFI事業の推進 横浜BUNTAIのPFI事業者による工事 (6年1月竣工予定)	市民
スポーツ施設及び 地区センター体育 室への空調設置 【主な減額理由】 鶴見スポーツセンター等の事業進捗による工事費の減	467	746	△ 279	・基本設計 2か所(南・泉スポーツセンター) ・実施設計 5か所(金沢・瀬谷スポーツセンター等) ・工事 6か所(中・緑スポーツセンター等)	市民
障害者スポーツ・ 文化活動の推進 (再掲)	153	140	13	横浜ラポール及びラポール上大岡における スポーツ・文化振興	健福
屋外プール等 再整備事業 【主な増額理由】 本牧市民プールのPFI事業費の支払い開始による増	418	25	393	本牧市民プール再整備にかかるPFI事業の推進 (5年7月供用開始予定) 407百万円 横浜国際プールの利活用の検討 10百万円	市民
学校施設への 夜間照明設置 【主な減額理由】 柏尾小の工事完了に伴う工事費の減	4	48	△ 44	モデル設置により効果や管理運営の課題を検証 ・実施設計 1校	市民

3 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：百万円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<企業や商店街への支援・育成・雇用等>					
スタートアップの支援 【主な増額理由】 スタートアップ・イノベーション創出事業の拡充による増 39百万円	175	136	39	横浜経済の活性化を目指した、社会実装の支援やビザ取得の相談体制の充実、デジタル人材の育成等	経済
成長・発展分野の強化 (一部再掲) 【主な増額理由】 次世代重点・成長分野立地促進助成事業の拡充による増 18百万円	352	315	37	オープンイノベーション推進事業 147百万円 I・TOP横浜とLIP.横浜の展開 スタートアップ・イノベーション創出事業 175百万円 次世代重点・成長分野立地促進助成事業 30百万円	経済
中小企業への資金繰り支援 【主な減額理由】 中小企業制度融資事業の預託額の減 △74,848百万円	71,970	147,498	△ 75,528	中小企業制度融資事業 67,995百万円 売り上げ減少への対応、事業転換や脱炭素、デジタル化等に取り組む事業者の資金繰り支援 融資枠：総計1,400億円（前年同） (融資枠の主な新規・拡充項目) 伴走型経営支援特別資金 610億円（新設） 他の保証付融資からの借換需要受け皿として新設 経済変動特別資金 10億円（新設） 物価高騰等の経済情勢の変化に影響を受ける事業者を支援 信用保証料助成事業 424百万円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業（全額国費） 3,451百万円 中小企業災害対策特別資金利子補給事業 96百万円 中小企業経営安定事業 4百万円	経済
中小企業への経営・技術支援 【主な減額理由】 グリーンリカバリー助成の対象件数の減による減 △88百万円	611	715	△ 104	中小企業経営総合支援事業 347百万円 中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けた企業訪問・相談の実施等 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 40百万円 シルバー人材センター助成事業 15百万円 グリーンリカバリー設備投資助成事業 85百万円 横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業 3百万円 小規模事業者への支援強化事業 20百万円 中小企業デジタル化推進支援事業 20百万円 中小企業人材確保支援事業 5百万円 工業技術支援センター事業 76百万円	経済

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
企業誘致促進事業 (一部再掲) 【主な増額理由】 「企業立地促進条例」による助成費の増 1,715百万円	4,275	2,594	1,681	「企業立地促進条例」による助成事業 4,207百万円 企業誘致・立地促進事業 13百万円 次世代重点・成長分野立地促進助成事業 30百万円 外国企業進出・定着支援事業等 25百万円	経済
商店街の振興 【主な増減理由】 基礎的な支援(183百万円)に加えて地方創生臨時交付金を活用して実施したコロナ対策の終了による減 △105百万円 基礎的な支援の拡充による増 17百万円	200	288	△ 88	商店街魅力UPサポート事業 55百万円 商店街の活性化を図るイベントや情報発信などのソフト事業にかかる経費の補助等 つながりによる商店街活性化事業 37百万円 空き店舗の解消に向けた支援や、商店街の活性化促進プロジェクトの委託等 人・環境に優しい買い物の場支援事業 108百万円 老朽化した街路灯撤去等のハードにかかる経費補助件数増等 補助率：1/2、上限：5百万円(街路灯の撤去)	経済
市場の活用・強化等 【主な増額理由】 本場青果棟の増築工事等の進捗による増 1,084百万円	2,925	1,841	1,084	青果部活性化事業 2,913百万円 本場青果棟の増築工事等 仲卸業者等経営改善推進補助事業 10百万円 仲卸業者等の経営改善に向けた意欲的な取組に対し経費を補助 補助率2/3等、上限1百万円 南部市場における地域等との連携推進 2百万円	経済
雇用機会の創出 (一部再掲) 【主な減額理由】 緊急雇用創出事業終了による減 △880百万円	62	973	△ 911	就職支援事業 18百万円 合同就職面接会等 シルバー人材センター助成事業 15百万円 就職氷河期世代支援 29百万円 非正規職シングル女性の就労支援等	経済 政策 こ青
<市内企業の活躍の場の拡大>					
市内中小企業の海外連携支援等 【主な減額理由】 Y-PORT事業における地方創生推進交付金充当事業の終了等に伴う減 △45百万円	148	187	△ 39	海外プロジェクト推進事業 54百万円 Y-PORT事業 64百万円 市内企業国際ビジネス支援事業 28百万円 相談窓口運営、海外展開支援助成等 市場内事業者輸出支援 2百万円 輸出に取り組もうとする市場内事業者に対し契約成立までにかかる経費の一部補助等	国際 経済
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	90	94	△ 4	海外研修生受入事業等 6百万円 海外水ビジネス展開の支援 31百万円 JICA草の根技術協力事業 27百万円 国際交流事業等 26百万円	水道 環境

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進 【主な減額理由】 農業用機械・倉庫等の導入費用助成等の減 △8百万円	130	142	△ 12	持続可能な都市農業の担い手確保のための新規就農者・後継者等の経営安定に対する支援 29百万円 ・ 農業用機械・倉庫等の導入費用助成 （就農5年までの複数年の合計補助 上限額：3百万円、補助率：1/2） ・ 参入後の課題解決の検討、農福連携による参入促進の検討等 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 5百万円 付加価値の高い農畜産物の生産振興 20百万円 直売所等の支援を通じた地産地消の推進 75百万円 タブレットを活用した農地集積・集約化等業務の効率化 1百万円	環境
「海洋都市横浜」を目指した取組	3	3	—	海洋産業の振興や海洋への市民理解の向上などに向けた施策の実施	政策
<観光・MICE・文化芸術>					
スポーツと文化・観光MICE施策の連携 【主な増額理由】 新規事業の実施に伴う増 94百万円	94	—	94	戦略的賑わい創出事業等 94百万円 スポーツやコンサート等の大規模集客イベントを活用した賑わい創出と回遊性促進、施策推進に必要なデータの取得・分析	文観 市民
観光施策の推進（一部再掲） 【主な増減理由】 開港記念会館保存改修工事の進捗に伴う増 343百万円 野毛山動物園等改修工事の実施に伴う増 335百万円 コロナ対策として実施した市内観光復興支援事業の終了に伴う減 △300百万円 【横浜市観光MICE戦略の策定】 ○策定の背景・考え方 観光MICEの振興により横浜経済を活性化していくためには、多様な関係者と将来ビジョンを共有し、官民一体で推進していく必要がある。横浜市が目指す観光MICEの方向性を示すため、2030年度を見据えた観光MICE戦略を策定。 ○戦略の位置付け 本戦略は、様々なステークホルダーの皆様と一体となって観光MICEを推進していくために、横浜の目指す方向性を示すもの。中期計画や本市の他の関連計画、国や県の関連計画等とも連携し、整合性を図った戦略。 ○戦略の構成イメージ 目的、目指す姿、長期的観点、誘客ターゲット、数値目標、戦略の柱 ○今後の予定（令和5年度） 素案策定、パブリックコメント実施、原案策定	2,135	1,770	365	横浜市観光MICE戦略の策定 3百万円 横浜市が目指す観光MICEの戦略の策定（5年度策定予定） DMO推進事業 121百万円 観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、マーケティングに基づいた戦略的な観光・MICE振興の推進 戦略的誘客プロモーション事業 249百万円 国内セールスプロモーション、海外誘客セールスプロモーション、旅行商品の割引販売等による 観光キャンペーン 受入環境整備事業 52百万円 デジタルツール等を活用した観光案内所の運営手法検討のための実証実験の実施 客船寄港促進事業 18百万円 ガーデンシティ事業 584百万円 5年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等) 5年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 通年 各区連携、魅力ある花の名所づくり 等 野毛山動物園等の改修 335百万円 開港記念会館保存改修 518百万円 屋根・外壁・内壁の補修、設備改修等 （6年3月竣工予定） 三溪園保存修理事業等 198百万円	文観 港湾 環境 市民 文観

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
グローバルMICE都市の推進	2,215	2,647	△ 432	歴史的景観保全事業 57百万円	都整
				MICE誘致・開催支援事業 377百万円 ・MICE開催に必要な経費等の補助 ・アフターコンベンションの充実など市内経済活性化に向けた取組に係る経費の補助	文観
【主な減額理由】 コロナ対策として実施した安全・安心なMICE開催支援の終了による減 △450百万円					
客船の寄港促進 (一部再掲)	1,033	1,096	△ 63	20街区MICE施設整備運営事業 1,838百万円 客船寄港促進事業 18百万円 客船ターミナルの運営等 1,015百万円 客船の受入れ対応等 200回(前年同)	港湾
文化芸術施策の 推進 (一部再掲)	8,809	12,572	△ 3,763	芸術文化支援事業 34百万円 地域文化サポート事業 31百万円 芸術文化教育プログラム推進事業 35百万円 クラシック・ヨコハマ推進事業 9百万円 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業 5百万円 舞台芸術等の鑑賞・体験 74百万円 子どもたちの「本物」体験 ・心の教育バレエの世界(小4) 46百万円 10公演 10,000人(前年同) ・心の教育ふれあいコンサート(小5) 25百万円 ・こころの劇場(小6) 3百万円 第8回横浜トリエンナーレの開催 415百万円 横浜美術館等(6年3月~6月予定) 文化芸術による賑わい創出事業 61百万円 創造的イルミネーション事業 400百万円 都心臨海部でのイルミネーションによる感動体験の創出(5年11月~6年1月予定) アーツコミッション事業 34百万円 創造界限形成事業 286百万円 スポーツ・文化芸術と地域コミュニティ活性化に関する調査 10百万円	文観 教育 文観 市民 文観
【主な減額理由】 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △3,266百万円 港北区民文化センター整備事業の進捗による減 △959百万円					
				文化施設整備事業(区民文化センター) 579百万円 港北区(床取得、6年3月開館予定)、 都筑区(アドバイザリー(設計・工事))、 金沢区(基本設計) 横浜美術館大規模改修事業 6,747百万円 (工事等、6年3月開館予定) 横浜能楽堂大規模改修事業 88百万円 (工事等)	文観 市民 文観

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<国際戦略>					
国際事業の推進 (一部再掲)	3,448	3,594	△ 146	<p>「横浜市国際戦略」に基づき、次世代育成と共生社会づくり、横浜経済の成長・発展、国際社会との一層の協力推進や、在住外国人支援の強化などを実施</p> <p>(主な事業を掲載)</p> <p>【次世代育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】</p> <p>海外事務所運営費 167百万円</p> <p>海外プロジェクト推進事業 54百万円</p> <p>海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進</p> <p>横浜上海友好都市50周年事業の実施</p> <p>アフリカ開発会議関連事業 6百万円</p> <p>世界を目指す若者応援事業 16百万円</p> <p>英語教育推進事業 1,823百万円</p> <p>国際理解教育推進事業 144百万円</p> <p>【国際会議や大規模スポーツイベントの開催、文化芸術を通じた国際交流機会の創出】</p> <p>第8回横浜トリエンナーレの開催 415百万円</p> <p>横浜美術館等(6年3月～6月予定)</p> <p>【多文化共生の推進】</p> <p>国際交流ラウンジの機能強化 75百万円</p> <p>神奈川区への国際交流ラウンジ新設や既設の国際交流ラウンジの運営支援等</p> <p>外国人材の受入・共生の推進 71百万円</p> <p>多文化共生総合相談センター・日本語学習支援センターの運営、市民活動支援補助事業等</p> <p>日本語支援推進事業 272百万円</p> <p>医療の国際化推進事業 5百万円</p> <p>【海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進】</p> <p>外国企業進出・定着支援事業等 25百万円</p> <p>客船寄港促進事業 18百万円</p> <p>客船の受入れ対応等 200回(前年同)</p> <p>【市内企業の海外ビジネス展開支援】</p> <p>市内企業国際ビジネス支援事業 28百万円</p> <p>市場内事業者輸出支援 2百万円</p> <p>Y-PORT事業 64百万円</p> <p>【気候変動、感染症対策、女性活躍の推進などの地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力】</p> <p>国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 90百万円</p> <p>廃棄物分野における国際技術協力の推進 3百万円</p> <p>シティネット事業 15百万円</p> <p>国際協力推進事業 137百万円</p> <p>【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】</p> <p>国際平和・SDGs推進事業 19百万円</p>	<p>国際</p> <p>教育</p> <p>文観</p> <p>国際</p> <p>教育</p> <p>医療</p> <p>経済</p> <p>港湾</p> <p>経済</p> <p>国際</p> <p>水道</p> <p>環境</p> <p>資源</p> <p>国際</p>
<p>【主な減額理由】</p> <p>横浜ワールドビジネスセンター廃止による委託費、賃借料の減 △35百万円</p> <p>ITTO理事会の非開催年による減 △38百万円</p> <p>Y-PORT事業における地方創生推進交付金充当事業の終了等に伴う減 △45百万円</p>					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
国際平和の推進 (一部再掲)	32	29	3	国際平和・SDGs推進事業 19百万円 「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ 広報活動やイベントによる国際平和の啓発 よこはま子ども国際平和プログラム 等 13百万円	国際 教育等
ウクライナ情勢 への対応	114	—	114	ウクライナ避難民の生活支援、姉妹都市オデー サ市への技術協力等による現地支援 ※4年度6月補正から実施	国際
<郊外部のまちづくり>					
子育て世帯への 住宅支援 (一部再掲)	295	123	172	子育て世帯等定住促進モデル事業 111百万円 省エネ住宅購入・住替え補助 100戸 子育て世帯等に向けた住宅地の魅力発信 子育て世帯等向けの団地再生支援モデル事業 4百万円 住宅セーフティネットにおける家賃減額補助 (子育て世帯等対象) 24戸 6百万円 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 110百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクトにおける 子育て環境の充実に向けた検討 3百万円 民間事業者との連携による市営野庭住宅再整備 事業検討等 61百万円	建築
地域主体の まちづくり支援	51	40	11	「横浜市地域まちづくり推進条例」に基づき、地域 における市民発意のまちづくりを支援し、子育て 世代を支える市民の提案や取組を推進 ・ <u>ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」</u> 30百万円 市民主体のまちづくり活動の推進に向けた 整備費・活動費の助成等 ・地域まちづくりの推進等 21百万円 コーディネーター派遣によるまちづくり活動や <u>地域福祉保健計画等に基づく市民主体の</u> <u>身近な施設整備支援</u>	都整
地域の総合的な 移動サービスの 検討・地域交通 の維持充実	627	453	174	新たな地域交通施策の検討 192百万円 地域の総合的な移動サービスの調査・検討、 新たな移動サービスの導入検討、実証実験等 地域交通サポート事業 34百万円 本格運行補助金 4地区(継続 4地区) 実証運行補助金 1地区(継続 1地区) まちづくり活動助成金 12地区 (新規 2地区、継続 10地区) 生活交通バス路線維持支援事業 275百万円 バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備 (戸塚区ドリームハイツ周辺地区、青葉区 北西部) 119百万円 バス活性化対策事業 7百万円	都整 道路 道路
【主な増額理由】 ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」の件数増による増 7百万円					
【主な増額理由】 バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備の増 93百万円 新たな地域交通施策の検討における実証実験の継続実施等 による増 67百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
敬老特別乗車証等の交付 【主な減額理由】 IC化導入完了及び過年度交付実績に基づく負担金の精算による減 △968百万円	13,614	14,620	△ 1,006	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 12,711百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：425,542枚 乗車証のIC化による利用状況の分析を実施 ・特別乗車券 903百万円 対象者：児童扶養手当受給世帯等	健福 こ青
旧上瀬谷通信施設地区の土地利用の推進 【主な増額理由】 土地区画整理事業の進捗による増 5,134百万円 公園整備の進捗による増 2,728百万円	15,011	5,860	9,151	土地利用転換に向けた基盤整備 14,267百万円 ・区画整理（道路の都市計画決定、工事実施） ※市街地開発事業費会計で実施 8,719百万円 ・公園整備（実施設計、基盤整備等） 3,266百万円 ・周辺道路整備（用地取得・補償、調査・設計、 工事、交通円滑化検討） 2,029百万円 ・新たな交通の導入検討 80百万円 ・新たなインターチェンジの検討 80百万円 （検討調査） ・農業振興（新たな振興策の検討等） 89百万円 ・防災機能（基本構想） 4百万円 国際園芸博覧会推進事業 744百万円 2027年国際園芸博覧会協会と連携して開催準備を推進、市内での広報・機運醸成の強化、開催自治体出展検討、博覧会会場整備費への補助等	都整 環境 消防
市街地開発の推進 <市街地開発事業費会計> （一部再掲） 【主な増額理由】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の進捗による増 5,134百万円	14,635	9,583	5,052	<市施行> 10,919百万円 ニツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区、旧上瀬谷通信施設地区 （道路の都市計画決定、工事実施） <組合等施行> 3,716百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区（5年度竣工予定）、新綱島駅前地区、綱島駅東口駅前地区、東高島駅北地区、中山駅南口地区	都整
米軍施設の跡地利用 （一部再掲） 【主な増額理由】 旧上瀬谷通信施設土地区画整理事業の進捗による増 5,134百万円 旧上瀬谷通信施設跡地公園整備の進捗による増 2,728百万円	15,394	7,244	8,150	跡地利用の推進 ・旧深谷通信所：公園等環境影響評価、市営墓地の基本設計、国有地処分の準備に必要な図書作成等 ・旧上瀬谷通信施設：道路の都市計画決定、工事実施、公園基盤整備、周辺道路整備 （用地取得・補償、調査・設計、工事、交通円滑化検討）、新たな交通の導入検討、新たなインターチェンジの検討、防災機能の基本構想 ※一部市街地開発事業費会計で実施	政策 健福 環境 都整 道路 消防

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
郊外住宅地の再生に向けた取組 (一部再掲)	36	36	—	・根岸住宅地区：事業化検討調査、地権者協議会の支援、市立大学医学部・附属2病院等再整備基本計画の検討等 ・小柴貯油施設跡地：公園の施設整備等 (5年夏頃：第Ⅰ期エリア供用開始予定) 一 持続可能な住宅地推進プロジェクト等 18百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域大規模団地等の再生の推進 18百万円 子育て世帯等向けの団地再生支援モデル事業	建築
マンション支援の取組	265	270	△ 5	マンション耐震診断・改修 233百万円 マンション関連支援事業 29百万円 長期修繕計画作成促進事業 マンション・アドバイザー派遣支援 よこはま防災力向上マンション認定事業 3百万円	建築
建築物の木材利用促進	8	6	2	2 木材利用促進の普及啓発イベント等 6百万円 公共建築物の木材利用促進 2百万円 ※森林環境譲与税を学校建替事業（上菅田笹の丘小等）のほか、公園等の市民利用施設の木材利用工事等に拡大して充当（300百万円） 残額（100百万円）を学校施設整備基金に積立	建築 教育
公的住宅の整備等 (一部再掲)	11,330	10,636	694	市営住宅 5,674百万円 ひかりが丘住宅、岩井町住宅及び川辺町住宅において、住戸改善事業を実施 ・工事等 320戸（R4：304戸） ・実施設計 530戸（R4：310戸） 瀬戸橋住宅他において、建替事業を実施 ・工事等 5住宅（中村町住宅、瀬戸橋住宅他） ・実施設計等 2住宅（さかえ住宅他） ・基本設計等 六浦住宅 民間事業者との連携による野庭住宅再整備事業検討 借上型市営住宅 4,425百万円 緊急通報システム改修費補助 864戸 住宅セーフティネット 91百万円 家賃減額補助 174戸（R4：120戸） (うち子育て世帯等対象 24戸) 家賃債務保証料減額補助 10戸（前年同） 高齢者向け優良賃貸住宅 1,015百万円 整備費補助戸数 30戸（R4：33戸） 家賃減額補助 2,721戸（R4：2,739戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 110百万円 家賃減額補助 372戸（前年同）	建築
【主な増額理由】 瀬戸橋住宅等の建替事業の工事進捗による増 608百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
総合的な空家等対策の推進	68	60	8	ヨコハマ・りびいん 15百万円 家賃減額補助 283戸 (R4 : 622戸) 空家化の予防、流通・活用促進とともに、特定空家の認定推進など管理不全空家の防止・解消の強化 ・空家の流通・活用の総合的な支援 ・管理不全な空家の調査・経過観察・指導 ・木造住宅の除却に対する補助 ・特定空家等に対する危険回避措置 ・専門家連携による管理不全な空家所有者の支援等 ・管理不全な空家に対する初期対応業務委託	建築
用途地域等の見直しに向けた取組	17	20	△ 3	都市計画手続を実施 (5年7月頃～都市計画市素案説明会・縦覧等実施)	建築
道路等の改良と保全 (一部再掲)	<16,019> 15,764	<16,576> 15,406	<△557> 358	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備(戸塚区・青葉区)等 ※4年度2月補正 : 255百万円	道路
通学路等安全対策の推進 (一部再掲)	4,850	4,078	772	子どもの通学路交通安全対策事業 300百万円 データ活用による予防保全型の交通安全対策を実施 通学路等の交通安全対策事業 4,550百万円 地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラーベルトの整備等を実施	道路 道路 市民
自転車の安全利用・駐輪施策の推進	130	91	39	「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進、広域シェアサイクル事業の展開に向けた社会実験等	道路
<都市基盤整備>					
戦略的都市づくりの検討	58	29	29	都市計画マスタープラン等の改定検討 28百万円 7年度の都市計画マスタープランの改定にあわせ、「都市づくり戦略」の策定に着手 臨海部活性化推進事業 31百万円 臨海部の更なる賑わいの創出による地域の魅力向上・活性化	都整

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
都市計画道路等の整備 (一部再掲) 【主な増減理由】 相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の進捗による増 3,290百万円 桂町戸塚遠藤線、鴨居上飯田線の進捗による減 △1,902百万円	<24,781> 24,781	<23,833> 22,865	<948> 1,916	本市の骨格を形成する幹線道路網（桜木東戸塚線トンネル工事の着手等）の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備、無電柱化の推進、横浜北西線の立替施行支払い等	道路都整
横浜環状道路等の整備 (一部再掲) 【主な減額理由】 道路費負担金(横浜環状南線・横浜湘南道路)の減 △1,534百万円	19,291	21,936	△ 2,645	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費（北西線立替施行支払い、南線関連街路整備） 13,285百万円 高速道路等整備費 4百万円 （南線関連街路の整備） 道路費負担金 3,595百万円 （南線・横浜湘南道路） 道路特別整備費（南線関連街路） 2,407百万円	道路
道路費負担金 (一部再掲) 【主な減額理由】 国直轄負担金の減 △1,725百万円	4,631	6,356	△ 1,725	国直轄事業の本市負担金 （横浜環状南線、国道16号等）	道路
道路等の改良と保全 (再掲) 【主な増減理由】 通学路安全対策のための歩道の設置・拡幅の増 452百万円 南線関連街路の事業進捗による減 △1,220百万円	<16,019> 15,764	<16,576> 15,406	<△557> 358	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備（戸塚区・青葉区）等 ※4年度2月補正：255百万円	道路
道路の修繕	<10,887> 9,887	<10,779> 10,779	<108> △ 892	道路の維持・修繕 ※4年度2月補正：1,000百万円	道路
公園整備事業 (一部再掲) 【主な増減理由】 旧上瀬谷通信施設跡地公園整備の進捗による増 2,728百万円 日産スタジアム保全工事の進捗による減 △ 766百万円 小柴自然公園工事等の進捗による減 △ 786百万円 用地費の減 △ 842百万円 (公園整備事業費の工事費)	<15,948> 15,448	<15,775> 15,525	<173> △ 77	身近な公園の整備・改良 ※4年度2月補正：500百万円 大規模な公園の整備 ＜施設整備等＞旧上瀬谷通信施設跡地公園 （実施設計、基盤整備等） 小柴自然公園 （5年夏頃第Ⅰ期エリア供用開始予定） 舞岡八幡山しぜん公園 （5年12月頃一部供用開始予定） ＜環境影響評価等＞旧深谷通信所 三ツ沢公園の再整備（設計検討）	環境
	5年度 <12,951> 12,451	4年度 <11,936> 11,686	差引 <1,015> 765	増減率 <9%> 7%	

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
公園の魅力向上に向けた改修 (一部再掲)	347	—	347	野毛山動物園等の改修 335百万円 ふれあいの場や休憩施設の充実等 旧市民病院跡地整備 (実施設計) 12百万円	環境 医療
【主な増額理由】 野毛山動物園等改修工事の実施による増 335百万円					
河川整備事業	<3,705> 2,739	<3,563> 1,992	<142> 747	河川整備事業 2,639百万円 時間降雨量約50mm対応の護岸改修及び 60mm対応に向けた取組、土砂掘削等 ※4年度2月補正：966百万円 河道等安全確保緊急対策事業 100百万円 本市所管の河川等の除草等について、河川 整備事業に加え、緊急対策として7年度まで 実施	道路
下水道整備事業	57,943	55,981	1,962	下水道施設の浸水対策 8,183百万円 神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水 幹線下水道整備本線工事等 下水道施設の老朽化対策、地震対策等 49,761百万円	環境
【主な増額理由】 水再生センター等における津波対策の増 1,694百万円					
水道整備事業	43,240	42,633	607	老朽管更新の推進等 31,696百万円 地域防災拠点等への管路の耐震化等 基幹水道施設の整備 11,474百万円 西谷浄水場再整備事業等 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校 (前年同) スマートメーターの導入検討 (モデル事業の推進) 2百万円	水道
【主な増額理由】 老朽管更新事業の進捗による増 607百万円					
鉄道ネットワーク 形成等	8,954	13,520	△ 4,566	神奈川東部方面線整備事業 4,933百万円 (相鉄・東急直通線 5年3月開業予定) 高速鉄道3号線延伸事業の推進 222百万円 関係機関との協議・調整、行政手続きに必要な 調査・設計等 鉄道計画検討調査 21百万円 国の交通政策審議会答申を踏まえた検討や 駅改良検討 グリーンラインの6両化 1,606百万円 6両化に向けた車両の納入 市営地下鉄駅のリニューアル 2,172百万円	都整 交通 都整 都整 交通
【主な減額理由】 神奈川東部方面線整備工事の進捗による減 △3,207百万円 グリーンラインの6両化に伴う工事の進捗による減 △1,041百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
埠頭機能の再編・強化の推進 【主な減額理由】 新本牧ふ頭第1期地区整備の進捗による減 △6,426百万円	21,179	27,950	△ 6,771	新本牧ふ頭整備（第1期地区） 5,440百万円 ブロック製作工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 新本牧ふ頭整備（第2期地区） 5,684百万円 基礎工事、本体工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 本牧ふ頭整備等 10,022百万円 D5コンテナターミナル:岸壁・荷さばき地整備等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 国際コンテナ戦略港湾の推進 33百万円 貨物集貨支援等	港湾
カーボンニュートラルポートの形成 【主な増額理由】 陸上電源整備の進捗に伴う増 190百万円	210	12	198	カーボンニュートラルポート形成計画の策定等（6年3月策定予定） 20百万円 停泊中船舶からの排出ガス削減のための陸上電力供給設備の整備（本牧ふ頭A突堤） 190百万円	港湾 温対 港湾
山下ふ頭の再開発 【主な減額理由】 移転補償費の減 △2,210百万円	130	2,332	△ 2,202	調査・検討 ※一般会計で実施 45百万円 事業計画の検討等 ※「横浜市山下ふ頭再開発検討委員会」設置（5年第1回定例会） 移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施 85百万円	港湾
港湾整備費負担金（一部再掲） 【主な減額理由】 新本牧ふ頭整備費負担金の減 △1,211百万円	7,993	9,466	△ 1,473	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 本牧D5（岸壁・荷さばき地）、新本牧ふ頭第2期地区（岸壁・護岸） ※一部港湾整備事業費会計で実施	港湾

4 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：百万円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<都心・臨海部のまちづくり>					
戦略的都市づくりの検討(再掲)	58	29	29	都市計画マスタープラン等の改定検討 28百万円 7年度の都市計画マスタープランの改定にあわせ、「都市づくり戦略」の策定に着手 <u>臨海部活性化推進事業</u> 31百万円 臨海部の更なる賑わいの創出による地域の魅力向上・活性化	都整
関内・関外地区の活性化推進(一部再掲)	3,009	1,142	1,867	関内駅周辺地区まちづくり 654百万円 旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備工事、旧市庁舎街区の開発事業者による工事、関内駅前地区市街地再開発事業の推進 <u>横浜文化体育館再整備事業</u> 2,105百万円 関内・関外地区の連携強化の取組 150百万円 <u>創業・スタートアップ成長支援</u> 100百万円	都整 道路 市民 都整 経済
【主な増額理由】 横浜BUNTAIのPFI事業費の支払い開始による増 1,203百万円 旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備工事着手による増 585百万円					
横浜駅周辺のまちづくり	578	510	68	エキサイトよこはま22推進事業 ・東口駅前開発・基盤整備検討 43百万円 ・内海川跨線人道橋の撤去 370百万円 ・地区全体のまちづくり・計画検討等 65百万円 ・ <u>中央西口駅前広場整備</u> 100百万円	都整
都心臨海部における回遊性向上の推進	2,501	2,050	451	みなとみらい21地区の歩行者ネットワーク整備 1,538百万円 高島水際線デッキ(Kアリーナ・横浜駅方面)整備工事(上部工、橋面工等) <u>臨港パーク先端部等未整備部の工事</u> 940百万円 ※埋立事業会計で実施 横浜駅と山下ふ頭を結ぶ連節バスの運行 9百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 14百万円 水上交通の充実 1百万円	都整 港湾 交通 都整 港湾
【主な増減理由】 高島水際線デッキ整備等の事業進捗による増 966百万円 臨港パーク先端部等未整備部の工事進捗による減 △405百万円					
山下ふ頭の再開発(再掲)	130	2,332	△2,202	調査・検討 ※一般会計で実施 45百万円 事業計画の検討等 ※「 <u>横浜市山下ふ頭再開発検討委員会</u> 」設置(5年第1回定例会) 移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施 85百万円	港湾
【主な減額理由】 移転補償費の減 △2,210百万円					
新横浜都心の整備	28	22	6	新横浜都心のまちづくりの検討	都整

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<ガーデンシティ横浜・環境施策>					
ガーデンシティ事業 (再掲)	584	572	12	花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の推進 5年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等) 5年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 通年 各区連携、魅力ある花の名所づくり 子ども向けプログラムの実施 等 ※一部みどり保全創造事業費会計で実施	環境
国際園芸博覧会の 推進 (再掲)	744	358	386	2027年国際園芸博覧会協会と連携して開催 準備を推進、市内での広報・機運醸成の強化、 開催自治体出展検討、博覧会会場整備費への 補助等	都整
【主な増額理由】 会場整備の進捗に伴う整備費の増 176百万円 博覧会協会負担金の増 170百万円 ※企業版ふるさと納税を受入					
横浜みどりアップ 計画 <みどり保全創造 事業費会計> (一部再掲)	12,574	12,610	△36	横浜みどりアップ計画[2019-2023]に基づき取組を推進 (主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 7,838百万円 {1,574百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による 買取り事業 6,935百万円 新規指定60ha(前年同)買取22.4ha(R4:22.5ha) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 780百万円 {236百万円}】 農とふれあう場づくり事業 447百万円 【市民が実感できる緑や花をつくる 1,740百万円 {1,095百万円}】 街路樹による良好な景観の創出等 775百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業 699百万円 【効果的な広報の展開 30百万円】 〔横浜みどり税充当事業 5,650百万円〕 〔横浜みどり税非充当事業 4,738百万円〕 【公債費等 2,186百万円】	環境
【主な減額理由】 緑地保存地区等奨励金の減 △104百万円					
【「これからの緑の取組[2024-2028]」(素案)について】 ○策定の背景 横浜みどりアップ計画が2023年度で終了し、引き続き、みどりの保全や創造を 長期的な視点を持ちながら取り組んでいく必要があることから策定 ○計画の方向性 中期計画の基本戦略・戦略目標の実現等に向け、社会状況の変化や国際園芸 博覧会の開催等も見据え、これからの緑の取組を継承・展開 ○今後の予定(令和5年度) 原案策定					
公園整備事業 (再掲)	<15,948> 15,448	<15,775> 15,525	<173> △77	身近な公園の整備・改良 ※4年度2月補正：500百万円 大規模な公園の整備 <施設整備等>旧上瀬谷通信施設跡地公園 (実施設計、基盤整備等) 小柴自然公園 (5年夏頃第Ⅰ期エリア供用開始予定) 舞岡八幡山しぜん公園 (5年12月頃一部供用開始予定) <環境影響評価等>旧深谷通信所 三ツ沢公園の再整備(設計検討)	環境
【主な増減理由】 旧上瀬谷通信施設跡地公園整備の進捗による増 2,728百万円 日産スタジアム保全工事の進捗による減 △766百万円 小柴自然公園工事等の進捗による減 △786百万円 用地費の減 △842百万円					
(公園整備事業費の工事費)					
	5年度	4年度	差引	増減率	
	<12,951>	<11,936>	<1,015>	<9%>	
	12,451	11,686	765	7%	

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
公園の魅力向上に向けた改修 (再掲)	347	—	347	野毛山動物園等の改修 335百万円 ふれあいの場や休憩施設の充実等 旧市民病院跡地整備(実施設計) 12百万円	環境 医療
【主な増額理由】 野毛山動物園等改修工事の実施による増		335百万円			
活力ある農業経営につながる取組・ 地産地消の推進 (再掲)	130	142	△12	持続可能な都市農業の担い手確保のための新規 就農者・後継者等の経営安定に対する支援 29百万円 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 5百万円 付加価値の高い農畜産物の生産振興 20百万円 直売所等の支援を通じた地産地消の推進 75百万円 タブレットを活用した農地集積・集約化等業 務の効率化 1百万円	環境
【主な減額理由】 農業用機械・倉庫等の導入費用助成等の減		△8百万円			
生物多様性の取組 推進	18	16	2	生物多様性保全推進事業 等	環境

5 都市の持続可能性

(単位：百万円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説 明	局名
<Zero Carbon Yokohama>					
Zero Carbon Yokohamaの実現 に向けた取組 (一部再掲)	4,495	3,210	1,285	<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を加速</p> <p>【環境と経済の好循環の創出】</p> <p><u>横浜港におけるカーボンニュートラルポート形成の推進と企業や他自治体との脱炭素イノベーションの創出</u> 380百万円</p> <p><u>金融機関等と連携した「脱炭素ガイドライン」等の活用による中小企業の脱炭素経営支援</u> 814百万円</p> <p>横浜市SDGs認証制度(Y-SDGs)の運用 16百万円</p> <p><u>脱炭素関連の成長企業の誘致・集積等</u> 127百万円</p> <p>【脱炭素化と一体となったまちづくりの推進】</p> <p><u>脱炭素先行地域における都市モデル創出</u> 892百万円</p> <p>郊外部における脱炭素とまちづくりの一体的な推進 37百万円</p> <p>市域全域でのシェアサイクルの活用 20百万円</p> <p>地域交通の維持・低炭素化等 10百万円</p> <p>【徹底した省エネ・再エネの普及・拡大】</p> <p><u>民間事業者の太陽光発電設備等導入促進</u> 700百万円</p> <p>公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入費用を補助</p> <p><u>よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムによる省エネ住宅普及促進</u> 24百万円</p> <p><u>建築物省エネ法改正に係る調査検討</u> 12百万円</p> <p>次世代自動車・FCバス等の普及及びインフラ整備 56百万円</p> <p>普通充電設備 20件、充電コンセント 20件、V2H機器 40件、EV充電器の公道設置 1か所、FCV購入補助 20台、FCバス導入補助 1台</p> <p><u>再エネ普及・拡大に向けた可能性調査</u> 10百万円</p> <p>再エネ切替キャンペーン等 157百万円</p> <p>【市民・事業者の行動変容の促進】</p> <p><u>サーキュラー・エコノミーの構築等と合わせた脱炭素ライフスタイルの浸透促進</u> 34百万円</p> <p>多様な主体と連携した普及啓発 37百万円</p> <p><u>カーボンニュートラルエデュケーション推進事業</u> 7百万円</p> <p>デジタル技術を活用した子ども向け学習コンテンツを作成</p> <p><u>横浜発の新技术(ペロブスカイト)を活用した機運醸成と実用化支援</u> 7百万円</p>	温対等
<p>【主な増額理由】 新規事業の実施に伴う増 ・脱炭素先行地域推進事業 892百万円 ・再エネ交付金を活用した公共施設等へのPPA等導入促進 700百万円</p>					
<p>【「横浜市地球温暖化対策実行計画」(R5.1月改定)の概要】</p> <p>○実行計画の位置付け 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガスの排出削減等を推進するための総合計画として、計画期間・達成目標・施策等を定める。本市の脱炭素条例に基づく基本的な計画を兼ねる。</p> <p>○目標 2030年度温室効果ガス排出50%削減(2013年度比)</p> <p>○計画改定のポイント ・脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義 ・新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標を設定 ・目標達成に向けた「基本方針」及び「重点取組」を設定</p>					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				S D G s 達成の担い手育成推進等 43百万円 【世界共通の課題である脱炭素化への貢献】 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進 73百万円 アジア・スマートシティ会議等国際会議における連携強化 80百万円 国や国内のゼロカーボンシティとの連携強化 44百万円 【市役所の率先行動】 初期費用ゼロでの公共施設への太陽光発電設備等導入 11百万円 <u>小中学校等への導入 37校</u> PPA事業実施施設調査 市役所 R E 1 0 0 推進事業 137百万円 2030年度までに庁舎・市民利用施設の再エネ使用率及びLED化率100% (R5: 神奈川区庁舎、緑区庁舎の一部等) 既存公共施設のZEB改修検討事業 10百万円 LED防犯灯の維持管理等 756百万円 【気候変動の影響への適応】 豊かな海づくり事業等 2百万円	
カーボンニュートラルポートの形成 (再掲) 【主な増額理由】 陸上電源整備の進捗に伴う増 190百万円	210	12	198	カarbonニュートラルポート形成計画の策定等 (6年3月策定予定) 20百万円 停泊中船舶からの排出ガス削減のための陸上電力供給設備の整備 (本牧ふ頭A突堤) 190百万円	港湾 温対 港湾
<防災・減災対策>					
インフラ防災機能強化 (一部再掲) 【主な増減理由】 老朽管更新事業の事業進捗による増 911百万円 地下鉄施設・設備更新工事の進捗による減 △1,325百万円	47,097	47,298	△ 201	緊急輸送路等の整備 2,395百万円 環状3号線・桂町戸塚遠藤線・末吉橋架替工事等、整備促進路線の推進 水道管路の更新・耐震化 31,696百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化 6,244百万円 地下鉄施設・設備の計画的更新 6,733百万円 路面下空洞調査事業 30百万円	道路 水道 環境 交通 道路
まちの防災性向上 (一部再掲) 【主な減額理由】 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備の進捗による減 △49百万円 災害時下水直結式仮設トイレ整備箇所数の減 △48百万円	2,933	3,043	△ 110	まちの不燃化推進事業 707百万円 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画(仮称)(5年3月策定予定)」のもと、延焼の危険性が特に高い地域において不燃化(除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 泥亀釜利谷線、汐見台平戸線等 640百万円 狭あい道路拡幅整備事業 947百万円 整備促進路線 拡幅距離 9.2km 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 593百万円 <工事> 45か所(総数 477か所)、5年度完了予定	都整 道路 建築 環境

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
風水害対策の推進 (一部再掲)	19,115	20,714	△ 1,599	災害対策用トイレ整備事業 45百万円 ＜配備数＞ 43か所(総数 477か所)、5年度完了 予定	資源
				【浸水対策等】 下水道整備事業 8,183百万円 <u>神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備本線工事等</u> 海岸保全施設整備事業 等 54百万円 【橋りょう・無電柱化・がけ対策】 橋りょうの補修 5,777百万円 無電柱化対策 947百万円 ※4年度2月補正：183百万円 がけ地防災対策事業 等 1,168百万円 【河川氾濫対策】 河川整備事業 2,639百万円 時間降雨量約50mm対応の護岸改修及び 約60mm対応に向けた取組、土砂掘削等 ※4年度2月補正：966百万円 河道等安全確保緊急対策事業 100百万円 堆積土砂量計測・分析システムの開発 10百万円 【発災時の情報伝達・普及啓発等】 災害対策備蓄事業 132百万円 高潮・洪水ハザードマップ作成事業等 15百万円 避難確保計画システムの構築等 地域の防災担い手育成事業 22百万円 防災・減災推進研修、子どもへの防災教育 の拡充 防災・減災普及啓発事業 11百万円 防災アプリ「横浜市避難ナビ」の本格運用 商店街ハード整備支援事業、自治会町内会館 整備助成事業 等 55百万円 よこはま防災力向上マンション認定事業 3百万円	環境 港湾等 道路 建築等 道路 総務 経済等 建築
がけ・盛土対策の 推進 (再掲)	1,168	1,586	△ 418	がけ地防災対策事業 144百万円 民地がけの所有者等へ改善の実施を働きかけるとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・ 応急仮設工事助成金 6百万円 ・ 緊急応急対策工事助成金 2百万円 ・ がけ地防災対策工事助成金 48百万円 ・ がけ地減災対策工事助成金 15百万円 ・ 土砂災害警戒区域でのがけ地現地調査等 73百万円 急傾斜地崩壊対策事業 278百万円 ※4年度2月補正：61百万円 道路がけ防災対策事業 125百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 160百万円 学校用地内がけ等安全対策事業 233百万円 ※4年度2月補正：240百万円	建築 道路 環境 教育
【主な減額理由】 ポンプ場整備に係る東高島用地取得完了による減 △1,100百万円					
【主な増減理由】 学校用地内や文化財のがけ地安全対策の進捗による増 251百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の進捗による減 △693百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
建築物耐震性向上 (一部再掲)	1,500	1,374	126	文化財保全整備事業費 139百万円 ※4年度2月補正：170百万円 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業 60百万円 宅地造成状況調査費 28百万円 <u>盛土規制法に基づく基礎調査を実施</u>	建築
【主な増額理由】 橋りょう・歩道橋の耐震化工事の進捗による増			193百万円	【民間建築物の耐震改修等】 民間ブロック塀等の改善 民間ブロック塀等の改善に向けた補助等 98百万円 ＜除却・新設補助＞ 200件（前年同） 民間福祉施設等ブロック塀安全対策 2百万円 ＜除却・新設補助＞ 2件（R4：4件） 民間建築物の耐震診断・改修 特定建築物耐震診断・改修 275百万円 ＜耐震診断補助＞ 6件（R4：7件） ＜耐震改修補助＞設計 13件（R4：12件） 工事 7件（R4：6件） ＜除却補助＞ 除却 10件（前年同） <u>テナント調整に係る費用補助</u> 木造住宅耐震診断・改修 80百万円 ＜耐震診断補助＞ 350件（前年同） ＜耐震改修補助＞ 18件（R4：25件） ＜除却補助＞ 95件（R4：90件） 補助上限200千円（一般世帯） 400千円（非課税世帯） 防災ベッド補助金 10件（前年同） 耐震シェルター補助金 5件（R4：10件） マンション耐震診断・改修 233百万円 ＜耐震診断補助＞ 2件（R4：4件） ＜耐震改修補助＞設計 1件（R4：4件） 工事 3件（R4：8件） マンション建替促進事業 9百万円 自治会町内会館整備費補助（耐震化） 35百万円 建替 3件（R4：4件）	建築 健福 建築
公共建築物の 天井脱落対策	1,379	3,532	△ 2,153	地震時の天井脱落による被害を防止するため、 特定天井の改修工事等を実施 ※4年度までに対象全施設に着手済	市民等
【主な減額理由】 事業進捗による対象施設の減			△2,153百万円		
自助・共助の推進 (一部再掲)	461	481	△ 20	地域の防災担い手育成事業 22百万円 感震ブレーカー等設置推進事業 9百万円 緊急時情報システム運用事業 11百万円 地域防災力向上事業 262百万円	総務 市民 総務

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
被災者支援 (一部再掲)	529	626	△ 97	初期消火器具の設置補助 9百万円	消防
				市民防災センターでの自助・共助の啓発等 36百万円 マンション防災コンテンツの導入 「よこはま防災e-パーク」の創設 19百万円	
被災者支援 (一部再掲)	529	626	△ 97	防災ベッド等設置推進事業 3百万円	建築 市民
				自治会町内会館整備費補助事業 89百万円	
				飲料水確保対策事業 7百万円	総務 水道
				応急給水施設が未整備の地域防災拠点に 耐震給水栓を整備 9校 (前年同)	
				災害対策備蓄事業 132百万円	総務
				地域防災拠点機能強化事業 20百万円 防災備蓄庫の新設・増設等8校 (R4:5校)	
				広域避難場所事業 14百万円	健福
				災害時要援護者支援事業 44百万円	
				個別避難計画の作成支援 福祉避難所への災害時応急備蓄物資の整備等 107百万円	健福
				高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 162百万円	
障害児・者等災害時電源確保支援事業 26百万円 24時間使用以外の人工呼吸器使用者を補助 対象に追加	健福				
非常用自家発電設備設置費補助事業 17百万円 非常用自家発電設備が未設置または稼働時間 が短いものを設置している障害者支援施設に 対し、設置費を補助:2施設 (R4:1施設)					
消防力の強化 (一部再掲)	14,262	6,799	7,463	消防本部庁舎の整備 10,583百万円 (5年11月本部庁舎の一部・指令システム運用 開始予定・7年2月全面運用開始予定)	消防
【主な増額理由】 消防本部庁舎等整備事業の進捗による増		7,288百万円			
消防力の強化 (一部再掲)	14,262	6,799	7,463	消防車両の整備 56台 1,739百万円	消防
				救急隊の増隊 1隊 (計85隊に増隊) 55百万円	
				消防訓練センター施設の整備 61百万円	消防
				訓練施設更新整備の基本設計及び各種調査 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の基本 構想 4百万円	
				消防団員の活動報酬 755百万円	消防
				消防団活動の充実強化 981百万円	
				・消防団活動充実強化費 81百万円	消防
				・器具置場の建替・解体等 626百万円 建替12棟 (前年同)	
				・消防団積載車の更新 157百万円 更新22台 (前年同)	消防
				・可搬式小型動力ポンプの更新 38百万円 更新28台 (R4:5台)	
・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 (全団全分団に拡大) 59百万円	消防				
・消防団アプリとの連携による災害情報自動配信 システムの機能強化 20百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				救急活動で使用する感染防止対策用資器材の調達 84百万円	
<資源循環・きれいなまち>					
3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進（一部再掲）	5,088	4,987	101	新たな一般廃棄物処理基本計画の策定に向けた検討（5年度策定予定） 1百万円 3Rの普及・啓発 21百万円 新たな一般廃棄物処理基本計画の広報・啓発 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 46百万円 資源集団回収促進事業 1,055百万円 市況価格の低迷に対応した事業者への奨励金による支援 基準価格：10.2円（R4：9.8円） 奨励金申請システムの再構築 分別・リサイクル推進事業 1,849百万円 小型家電リサイクル事業 1百万円 プラスチック対策の推進 26百万円 食品ロスの削減 22百万円 クリーンタウン横浜事業 168百万円 粗大ごみ処理事業 1,899百万円 粗大ごみ手数料の電子決済導入	資源
【主な増額理由】 分別・リサイクル推進事業における委託費等の増 56百万円 粗大ごみ処理事業の電子決済導入等に伴う増 47百万円					
【新たな一般廃棄物処理基本計画の策定】 ○基本計画の位置付け 廃棄物処理法に基づき市内の一般廃棄物の処理について定めるもので、廃棄物分野において長期的な視点に立った基本的な方針を明確にする計画 ○策定の背景・考え方 2050年脱炭素化の実現やSDGs等に対応するため、廃棄物分野における脱炭素化の取組やプラスチック対策、食ロス削減の取組を明記した新たな計画を策定 ○策定計画の構成イメージ 計画の背景、基本的な考え方、指標・目標、主な取組内容 ○今後の予定（令和5年度） 素案策定、パブリックコメントの実施、原案策定					
プラスチック対策の推進（再掲）	26	25	1	ワンウェイプラスチック等の発生抑制や分別徹底のための排出実態調査、プラスチックリサイクル拡大の早期実施に向けた検討等	資源
食品ロスの削減（再掲）	22	17	5	公民連携による食品ロス削減行動の推進等7百万円 事業者から出される食品ロス削減 1百万円 食品ロス削減に向けた広報・啓発等 15百万円	資源
【主な増額理由】 食品ロス削減に向けた詳細調査実施委託による増 5百万円					
高齢者等のごみ出し支援	2	2	一	ふれあい収集、粗大ごみ持ち出し収集等	資源
焼却工場の安定稼働	4,828	7,659	△ 2,831	工場運営費・管理費 2,802百万円 工場補修費 1,839百万円 保土ヶ谷工場再整備事業（橋梁解体工事、中継輸送施設建設工事等） 186百万円	資源
【主な減額理由】 鶴見工場長寿命化対策の終了に伴う減 △2,260百万円					

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
<DXの推進>					
行政サービスのデジタル化 【主な増額理由】 ・住民情報系システムの標準化の推進に伴う増 1,667百万円 ・行政手続オンライン化の推進に伴う増 639百万円	12,526	10,289	2,237	行政手続オンライン化推進 1,066百万円 市民の利便性向上のため、行政手続をオンライン化（スマートフォン対応）するためのシステム構築等 ・第4次図書館情報システム構築事業 444百万円 次期システムの運用開始（6年1月予定） ・市民利用施設予約システム再構築 396百万円 施設利用者の利便性向上や業務効率化のための次期システムの再構築（5年度運用開始予定） ・その他上位100手続のオンライン化 225百万円 住民情報系システムの標準化の推進 2,520百万円 全国の自治体に共通する事務で利用する住民記録、税務等の基幹系システムを国の標準仕様に準拠していくためのシステム構築等 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 8,623百万円 マイナンバーカード交付拠点4か所予定（前年同） 統合番号連携システムの保守運用等 土木事務所陳情管理システムの刷新 10百万円 パスポートセンターの運営 269百万円 申請者の利便性向上を図るため、 <u>マイナンバーカードを活用した電子申請対応等を開始</u> 消防法令等による手続きの電子申請対応 38百万円	デジ等 教育 市民 文観 環境 デジ等 デジ等 デジ 市民 教育 道路 国際 消防
区役所デジタル化・地域担い手支援の展開（一部再掲） 【主な増減理由】 消防団活動のデジタル化推進に伴う増 62百万円 区役所YCAN無線LAN整備完了等に伴う減 △505百万円	223	635	△ 412	全区庁舎におけるデジタル環境整備、モデル区（西区・港南区）での実証実験、デジタルデバイス対策 127百万円 消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 59百万円 消防団アプリとの連携による災害情報自動配信システムの機能強化 20百万円 デジタル技術を活用した地域支援 5百万円 自治会町内会DX応援事業 4百万円 障害者スポーツ文化センターにおけるコミュニケーションツールを活用した利便性向上 5百万円 デジタル技術活用による公園管理効率化 3百万円	デジ 消防 市民 健福 環境
子育て・教育・防災分野におけるDXの推進（一部再掲） 【主な増額理由】 新規事業実施に伴う増 ・子育て応援サイト(仮称)の構築 309百万円 ・横浜子育てサポートシステム事業 250百万円 ・児童虐待対応等の電話相談におけるAI文字起こしシステムの導入 167百万円	1,096	269	827	子育て・教育・防災分野において、デジタル技術を活用したプロジェクトを推進 ・リーディングプロジェクト等支援事業 20百万円 【子育て】 ・子育て応援サイト(仮称)の構築 309百万円 子育てに関する情報やサービスの提供等 ・横浜子育てサポートシステム事業 250百万円 ・クラウドサービスを活用した放課後児童健全育成事業所等との連携 10百万円 ・児童虐待対応等の電話相談におけるAI文字起こしシステムの導入 167百万円	デジ こ青

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名	
DX推進体制の強化・プロモーション	99	46	53	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりWEB予約システム 13百万円 市立保育園への業務支援システム 17百万円 保育所入所事務等におけるAI-OCR・RPAの活用 62百万円 母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、クラウドサービス等による効率化 50百万円 ※AI-OCR：印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化する技術 ※RPA：ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化 	教育	
				<ul style="list-style-type: none"> 【教育】 横浜市学力・学習状況調査のCBT化に向けたシステム構築 76百万円 ※CBT：コンピュータを用いたテスト方式 企業や大学など多様な主体が活用できるデータ基盤の整備 20百万円 児童生徒の認知・非認知能力の分析等 34百万円 		
				<ul style="list-style-type: none"> 【防災】 高齢者施設等における避難確保計画の取組強化のためのシステム構築 9百万円 河川・水路等維持管理事業の業務効率化 20百万円 		総務
				<ul style="list-style-type: none"> 「よこはま防災e-パーク」の創設 19百万円 防火管理講習のオンライン化 21百万円 		消防
				<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材確保・育成計画の推進 38百万円 「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」に基づく研修の充実、民間人材の活用等 民間デジタル人材が支援する仕組の構築 8百万円 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		デジ
				<ul style="list-style-type: none"> 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		経済
				<ul style="list-style-type: none"> 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		デジ
				<ul style="list-style-type: none"> 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		デジ
				<ul style="list-style-type: none"> 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		デジ
				<ul style="list-style-type: none"> 創発・共創によるDX推進事業 33百万円 行政課題と民間企業が有するデジタル技術のマッチング、課題解決の支援 DXプロモーション事業 20百万円 本市デジタル施策の情報発信・広報の充実、DXの浸透と市民・企業参加を促進する取組等 		デジ
デジタル化によるワークスタイルの变革	1,459	741	717	<ul style="list-style-type: none"> 新しい働き方「Link-UP! YOKOHAMA」の実現 444百万円 端末の種類や場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方を実現するためのクラウドサービスの先行導入・ネットワーク環境整備等 AI・RPA等活用推進事業 95百万円 RPA環境のさらなる活用促進、ローコードプラットフォームの活用による、庁内業務の効率化・省力化 財政事務等改革推進事業 309百万円 予算・財務情報管理システムの一部稼働（6年度予算編成）に伴うライセンス契約等 税務事務改革推進事業 110百万円 	デジ	
<p>【主な増減理由】</p> <p>新たな働き方の実現に向けたアクセス環境構築に伴う増 406百万円</p> <p>新人事給与システム構築の進捗に伴う増 393百万円</p> <p>インターネット利用環境再整備の完了に伴う減 △257百万円</p>						

事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
				次期税務システムの設計、データ移行の準備等 人事給与事務等改革推進事業 501百万円 新人事給与システムのシステム基盤をクラウド上に構築等	総務

戦略的広報と多様な広聴の推進 【主な増額理由】 市ウェブサイトのさらなる改善等によるインターネット 広報事業費の増 101百万円	915	742	173	シティプロモーション事業 197百万円 フィルムコミッション事業 16百万円 「広報よこはま」発行事業 417百万円 テレビ・ラジオ広報事業 123百万円 インターネット広報事業 153百万円 報道機関調整費 8百万円 デジタルプラットフォーム事業 2百万円	政策 市民
施策推進のための調査	60	50	10	基本戦略に資する新規施策立案や、戦略的・総合的な財源充実策の検討に向けた基礎調査等	政策
新たな公民連携手法の推進（一部再掲）	74	31	43	成果連動型民間委託（PFS）の導入による、ひとり親家庭思春期・接続期支援事業の実施及び内部経費適正化の推進 公園における公民連携（Park-PFI等）の推進 5年3月山下公園レストハウス供用開始予定 民間事業者との連携による市営野庭住宅再整備事業検討	政策 こ青 総務 環境 建築
更なるデータ利活用の推進	67	47	20	データを重視した政策形成の推進に向けて、全庁的なEBPMの徹底や、データ分析の伴走支援等を実施 ・データ利活用事例の創出や機運醸成 37百万円 ・データを利活用する環境の整備 19百万円 ・研修による人材育成の強化等 11百万円	政策等
歳出改革の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 施策・事業評価制度の推進に係る事業費の増 40百万円 成果連動型民間委託契約方式を活用した内部経費適正化の推進に係る事業費の増 30百万円	110	1	109	施策・事業評価制度の推進 40百万円 施策・事業評価におけるアウトカム指標の段階的構築等、事業評価について外部の視点を導入 職員の意識改革の推進等 20百万円 職員満足度調査、意識改革プロジェクトの実施 DX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討 20百万円 成果連動型民間委託契約方式を活用した内部経費適正化の推進 30百万円	総務

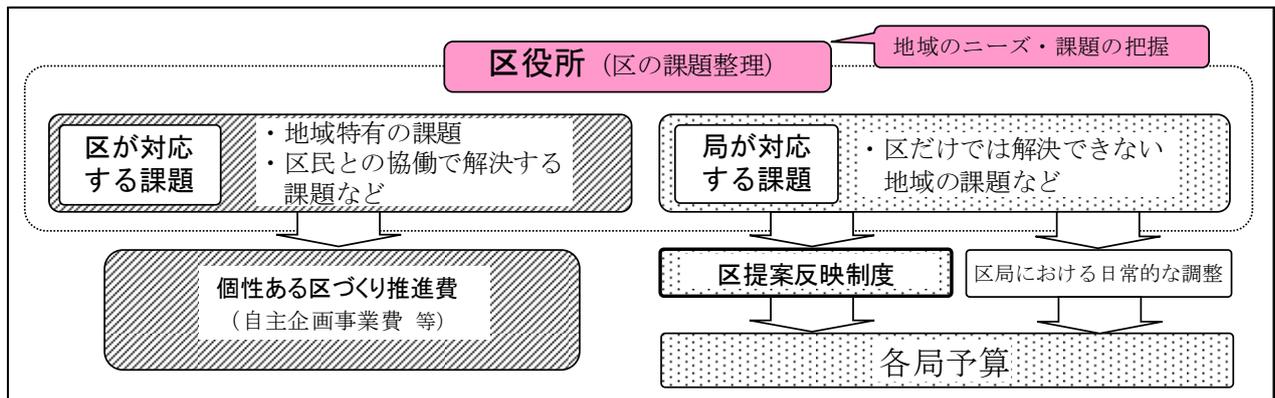
事業名	令和5年度	令和4年度	増△減	説明	局名
市へのふるさと納税の促進による財源の確保 【主な増額理由】 返礼品拡充及び寄附者の利便性向上の取組強化による増 148百万円	245	97	148	市へのふるさと納税の促進に向けた取組を推進 ふるさと納税寄附者に対する返礼品の充実、 ポータルサイトの複数化、広報・PRの強化等	財政
市の将来を支える多様な人材の確保	53	39	14	多様な人材を確保するため、 <u>S P I</u> を用いた新たな採用試験を5年度から実施	人事
公共建築物の長寿命化等	4,500	4,500	—	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策 工事を実施	建築等
資産の総合的なマネジメント (ファシリティマネジメント) の推進	272	247	25	市保有土地や建物等の利活用による最適化により、 価値の最大化や着実な保全更新などを推進 ・資産の戦略的利活用 152百万円 <u>未利用等土地の調査・分析、公民連携の推進等</u> ・公共施設マネジメント等の推進 121百万円 再編整備の推進、 <u>適正化に向けた調査・検討等</u> ※ファシリティマネジメント：市が保有する施設 ・資産とその環境を、都市経営の観点から総合 的に企画・管理・利活用する経営活動	財政等
統一地方選挙費	1,268	648	620	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、 神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事 選挙の執行に要する5年度経費	選挙

令和5年度 区の主要事業と区からの主な提案

令和5年度個性ある区づくり推進費の総額 160 億円のうち、各区が編成した予算は約 139 億円であり、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための自主企画事業費は、約 18 億円（534 事業）を計上しました。

また、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題について、区から局へ予算化・制度化を提案し、区と局が連携して解決を図る「区提案反映制度」を運用しています。令和5年度は、141 件の区からの提案に対応しました。

【区役所予算編成の流れ】



自主企画事業費と区提案反映制度を活用した令和5年度の各区の主な取組

※「自主」は、自主企画事業で予算化した事業、「区提案」は、区の提案に基づき各局予算で対応したもの【 】内は所管局

1 子育て世代への支援

(単位：万円)

区名	事業名・提案名	予算額	概要	
自主	鶴見	つるみ DE 子育て応援事業	533	地域子育て支援拠点のホームページに子育て情報を整理・集約し、二次元コードを記載したカードを配布するなどして、必要な情報にアクセスしやすい環境を整えます。また、引き続き、地域育児教室（赤ちゃん会）などを行います。
	南	保育施設交流・入所サポート事業	217	保護者の負担軽減や利便性向上のため、保育・教育コンシェルジュによるオンライン相談を実施します。また、区制 80 周年に合わせ、保育園・幼稚園等で南区音頭を踊ることにより、地域への愛着を深めます。
	港南	「切れ目のない」子育て情報発信事業	638	子育て家庭の孤立を防ぎ安心して子育てができるよう、プッシュ型情報配信、ウェブサイトでの情報発信の検討等、デジタル技術を活用した情報発信をします。
	保土ヶ谷	ほどがや happy 子育て～妊娠期からの安心サポート～	569	保育士による公園や商業施設等での妊娠期・親子向けイベント等の開催や、放課後児童を支援する団体のネットワーク化による子どもの居場所の充実など、妊娠期から学齢期まで切れ目なく子育てを支援します。
	港北	港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	180	港北区の独自支援として、学齢期の児童・生徒を対象に、生活支援専門員が対象者の自宅へ個別に訪問することにより、登校支援や生活習慣の獲得のための個別支援を年間を通し行います。
	緑	あんしん子育てネットワーク事業	836	子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てられる地域づくりを目指して、プレパパ・プレママ教室や赤ちゃん教室などの実施、「妊娠・出産・子育てマイカレンダー」やガイドブックの配布などを行います。
	都筑	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）	389	地域活動の活性化を図るため、活動団体情報のデジタル化や SNS 広報の充実など情報発信力強化に向けた取組を行います。また、子どもの社会性や自主性を育むため、小学校高学年～中学生を対象としたボランティア体験事業を実施します。
	栄	幼保による地域子育て支援事業	334	保育・教育施設が持つ機能を生かし、園児を含めた地域の子育て支援を推進するため、SNS 等のデジタルツールを活用した情報発信を行い、親子の交流の場としての施設利用につなげます。
	瀬谷	健やか瀬谷っ子事業	591	成長段階に応じた子どもへの上手な関わり方を伝える 1 歳児向けリーフレットや、外国の方にも必要な支援が確実に届くように「こんにちは赤ちゃん訪問」で活用する外国語カードを作成します。

区提案	港南	児童虐待対応等に関するスーパーバイズ機能の充実・強化	9,713	虐待対応に関する職員専門的技術の向上に向け、多職種の専門家から支援・助言を受けられる体制を確保します。【こども青少年局】
	港北	SNS等を活用したオンライン母子保健相談のモデル実施	560	乳児の育児相談等に関して、医師、看護職がwebフォーム上で回答する相談事業を実施し、母子保健相談に関する相談内容や利用時間帯の分析を実施します。【こども青少年局】
	青葉	医療的ケア児受入促進に向けた看護師配置制度策定	30,811	医療的ケアを行う看護職の雇用費を拡充します。また、看護職を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入れが可能な園を「医療的ケア児サポート保育園」として新たに認定します。【こども青少年局】
	泉	不登校児童・生徒の居場所づくりの推進	29,844の一部	不登校児童生徒が通う居場所を西部方面（保土ケ谷、旭、泉、瀬谷）に1か所設置します。【教育委員会事務局】

2 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：万円)

区名	事業名・提案名	予算額	概要	
自主	鶴見	「千客万来つるみ」プロモーション事業	750	令和4年度の朝ドラ舞台地としてのプロモーション活動を踏まえ、区内の企業や大学、団体等と連携しながら、区の魅力発信や誘客イベントを実施し、地域活性化に繋がります。
	神奈川	地域福祉保健活動推進・支援事業	437	かながわ支え愛プラン（第4期 神奈川区地域福祉保健計画）について、区民、活動団体、施設、区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの関係機関と協働して推進します。
	西	区制80周年記念事業	200	令和6年の区制80周年に向け、地域が一体となって盛り上がるよう、機運醸成に向けた広報ツールの作成とプロモーション、関係団体に向けた記念事業への協力依頼等について、実行委員会において検討・実施します。
	中	インクルーシブスポーツ推進事業	235	障害の有無や年齢、国籍等を問わず誰もが楽しむことのできるインクルーシブスポーツを推進することにより、スポーツの側面から誰もが生きやすい共生社会の実現に取り組めます。
	南	区制80周年記念事業	250	80周年記念事業を通じて、区民一人ひとりの地域への愛着を育むとともに、地域の絆を深めます。「みなみ桜まつり」をはじめ、地域のイベントと連携しながら、地域と区役所が一体となって盛り上げていきます。
	港南	高齢者元気応援事業	134	認知症の人とともに生きる社会を考えるきっかけとするため、認知症の症状を本人視点で体験できるバーチャルリアリティ技術を活用した、区民向け認知症研修会を実施します。
	旭	地域課題の解決に向けた市民協働推進事業	810	地域の課題解決やまちづくりにつながる活動に対する立ち上げや充実化を支援し、多様な主体の参画を促すことで、SDGs目標達成につながるパートナーシップを推進します。
	磯子	多文化共生推進事業	156	令和5年2月開設のいそご多文化共生ラウンジを拠点として、外国人区民を対象に生活支援、活動支援等に取り組むとともに、自治会町内会や企業等との連携により多文化共生・交流の取組を推進します。
	青葉	地域包括ケアシステムの推進	295	eスポーツを活用した高齢者向け事業展開について、テーマ型共創フロントの活用等、公民連携による実施の検討を進めます。また、令和4年度の桐蔭学園との健康調査の分析内容を含め、認知症予防の普及啓発を行います。
	都筑	横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業	320	区民誰もがスポーツに親しむ機会の創出や街の賑わい創出を図るため、都筑区に拠点を置くプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」と連携し、スポーツイベントの開催やホームタウン広報を実施します。
栄	花と森と川のまち推進事業	827	広く区民から愛されている花・緑・川のある豊かな生活環境を守り育てていくため、緑地の利用実態調査や地域で活動している団体と連携しながら効果的な魅力発信に取り組めます。	

区提案	鶴見	外国人と日本人が支え合う地域づくりの実現	2,500	多文化共生の更なる推進に向けて、5区（鶴見・中・南・緑・都筑）の国際交流ラウンジに地域へのアウトリーチを担う専任スタッフを配置し、地域課題解決や在住外国人の活躍促進を進めます。【国際局】
	神奈川	管理不全空家の改善働きかけにおける外部委託の活用による総合的な空家等対策への対応力強化	2,367	空家化の予防、空家活用施策の強化を図れるよう、より効果的・効率的な体制構築のため、経過観察調査委託を継続するとともに、初期対応段階における現場調査や所有者調査等の一括委託を本格実施します。【建築局】
	西	デジタル区役所の実現に向けた実証実験の拡大	4,550の一部	令和4年度にデジタル区役所モデル区として実施した実証実験のうち、効果的な横展開が期待できるものについて、令和5年度も取組を継続・拡充します。【デジタル統括本部】
	保土ヶ谷	持続可能な自治会町内会運営に向けた自治会業務支援モデル事業の実施	392の一部	自治会町内会の加入率向上や役員の負担軽減のため、自治会町内会活動や事務局業務のデジタル化等に向けたモデル事業を実施します。【市民局】
	磯子	多文化共生社会の推進に係る国際交流ラウンジの安定した運営	1,650	令和5年2月開設のいそご多文化共生ラウンジの通年の運営経費を予算措置し、安定した運営を行います。【国際局】

3 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	港南	あったかデジタル港南推進事業	161	デジタルに潜むリスクを回避するための講演会やデジタル機器に不慣れな方がデジタルに触れるきっかけづくりとなるeスポーツ体験会を開催し、全ての区民がデジタル技術を活用したサービスを受けることができる環境整備を進めます。
	保土ヶ谷	星川駅周辺の魅力づくり事業	100	令和4年度から利用開始された星川駅高架下空間を含む駅周辺において、相鉄グループや地域と連携したにぎわい創出のイベント等を行い、利便性が高く魅力あふれるまちづくりを進めます。
	泉	相鉄東急相互直通線・ゆめが丘大規模集客施設関連事業	500	相鉄線・東急線相互直通運転の開始や、ゆめが丘大規模集客施設の開業を踏まえ、相鉄グループ等と協働してイベントを実施し、ゆめが丘を起点としたまちの賑わいづくりや泉区の魅力発信、機運醸成を図ります。
区提案	金沢	金沢区民文化センター(仮称)整備事業の推進	3,900	金沢区における区民文化センター基本構想を踏まえ、建物の基本設計等を行います。【文化観光局】
	緑	山下地域交流センターの民間活用に向けた検討	500	旧山下小学校木造校舎(現山下地域交流センター)の民間活用に向けたニーズ調査の結果を踏まえ、耐震補強及び民間活用にかかるスキームを整理し、新たな方針を策定します。【市民局】
	都筑	市内中小製造業の販路開拓及び企業間連携の促進	70	中小製造業の販路開拓とものづくりの魅力発信を推進するため、テクニカルショウヨコハマにおけるメイドインつづきのPRや区の垣根を超えた企業間連携などを支援します。【経済局】
	戸塚	持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築に向けた取組	450	需要が小規模な地域で、福祉施設や商業施設の送迎車両等、多様な輸送資源を活用した実証実験を実施し、移動手段の確保に向けて取り組みます。【道路局】
	栄	本郷台駅周辺の公共施設の再配置検討	300	本郷台駅周辺に集中している公共施設の建替え時期等を見据え、より魅力的なまちづくりに向けた再編整備の検討を行います。【財政局・都市整備局】

4 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	西	西区の緑化と地域のつながり形成推進事業	238	「ガーデンシティ横浜」の一つの取り組みとして公園での花の育成を行うとともに、公園の花壇づくりや管理作業を通じて地域のコミュニティを形成し、公園利用者が花や緑を身近に感じられる場所をつくります。
	旭	水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業	534	水と緑に恵まれた旭区の特徴を生かし、「ふるさと旭」の魅力を高めます。また、花いっぱい事業を通して魅力あるきれいな街づくりを推進します。さらに、2027年国際園芸博覧会の機運醸成に向けた取組を進めます。
	金沢	LINKAI 横浜金沢推進事業	290	LINKAI 横浜金沢のブランドイメージの向上のため、産学官連携によるPR冊子作成や、ものづくり体験イベントなどの実施を通じて、魅力を周知していきます。

自主	港北	芸術文化振興事業	250	新たな文化活動拠点となる「港北区民文化センター」の開館（令和6年3月）に向け、地域の方々と連携した「開館 100 日前イベント」を実施するとともに、「港北芸術祭」を開催するなど、文化芸術活動を推進します。
	緑	ビオトープ再生による生物環境保全事業	520	雨水調整池のビオトープに繁茂した水草、堆積した土砂等を除去し、ビオトープを再生することで野鳥等が飛来できる水辺を創出し、特定外来生物に対する防除機能の回復を図ります。
	青葉	青葉区における都市農業の展開	165	青葉区の特徴である農業を生かして、地域の活性化や愛着につなげるため、農に関する技術革新や担い手創出に取り組む関係者とのネットワークを形成するとともに、地産地消の推進に取り組みます。
	戸塚	とつか音楽の街づくり事業	320	体験型コンサートなど、演奏家との交流の場の提供により、気軽に音楽を楽しめる場を提供します。また、区民広間コンサートやとつかストリートライブを通して、音楽の街とつかとして魅力あるまちづくりを進めます。
	瀬谷	瀬谷シティプロモーション事業	829	国際園芸博覧会に向けて地域一体となった機運醸成に取り組み、参加者が自然を身近に感じる機会を創出します。また、今年7回目の開催となる瀬谷区オープンガーデンも他区と初めて連携し、来街者にも自然あふれる瀬谷の魅力を広くPRします。
区提案	中	旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討	1,500	歴史的建造物である根岸森林公園内の旧根岸競馬場一等馬見所は、老朽化が進んでいるため、今後の保存活用の方針について、建物の安全等を考慮し、関係区局と連携しながら検討を行います。【政策局】
	旭	国際園芸博覧会開催に向けた更なる機運醸成や関係する基盤整備の推進	116,806	認知度向上や機運醸成のための広報PR等の取組を進めます。また、市道五貫目第33号線（通称名：八王子街道）や横浜動物の森公園の中央道路等の会場周辺の道路整備を推進します。【都市整備局・環境創造局】
	瀬谷	花と緑、農の魅力あふれるまちの実現と国際園芸博覧会の開催に向けた機運醸成の取組推進	350	認知度向上や機運醸成のための広報PR等の取組を進めます。また、園芸博覧会への興味・関心を高めるために、幅広い世代を対象として花と緑に親しめる機会を創出します。【都市整備局】

5 都市の持続可能性

（単位：万円）

区名	事業名・提案名	予算額	概要	
自主	神奈川	かながわ脱炭素化推進事業	190	区民の環境行動への意識を高めるため、「花と緑のカーテン」による緑化推進、地産地消の啓発などに取り組みます。また、小学生向け出前教室や神奈川大学と連携した講座を開催します。
	中	地域防災力向上事業	906	共同住宅向けにチラシを作成し、マンション管理組合や管理会社、消防署と連携して啓発に取り組みます。また、主に小学生とその保護者を対象とした防災ウォークを実施し、身近な地域での防災上のリスクを啓発します。
	磯子	環境行動推進事業	614	新たな技術を備えた太陽光発電パネルを庁舎に展示するほか、区内企業と連携して小学校への出前授業や企業見学バスツアーを実施するなど、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換につながる取組を進めます。
	金沢	金沢防災「えん」づくり事業～顔の見える防災の輪～	891	中学校の防災訓練・教育の充実を図るため、学校と定期的な情報共有の場を設けるとともに、教材として東日本大震災を経験した若い世代からの子どもたちへのメッセージ動画・自助共助のワークシート等を作成します。
	港北	災害に強いまちづくり推進事業	2,318	関東大震災から100年を迎えることを契機に、新たに防災啓発イベントを実施するほか、防災情報ポータルサイトを作成し、区民の自助・共助の意識向上を目指します。また、各種講習会を実施し、災害時の被害低減と避難所運営の強化を図ります。
	緑	みどり脱炭素推進事業	575	脱炭素社会の実現に向け、区民一人ひとりの行動変容を促すため、区内企業・大学・地域団体等と連携し、脱炭素やSDGsの目標達成に向けた情報発信やイベント等を実施します。
	戸塚	とつかSDGs・脱炭素化推進事業	200	関係機関と連携した講演会やパネル展を通じて、脱炭素社会の実現に向けた普及啓発を図ります。また、普及啓発冊子や動画の作成により、区内全高校での環境教育を支援し、SDGsの取組を推進します。
	栄	さかえのそなえ・危機対応力強化事業	776	区民の防災意識を醸成するため、浸水想定区域の電柱等に浸水想定深を示す看板を設置します。また、災害時医療体制を強化するため、医療関係機関と連携し、発災時を想定した通信訓練や研修会等を開催します。
区提案	泉	ごみ減量化推進事業	263	次の世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、フェリス学院大学エコキャンパス研究会とヨコハマ3R夢の啓発動画を制作するなど、協働します。
	南	地域の災害時要援護者支援の取組推進に向けた支援	14,596の一部	災害時要援護者の地域への名簿提供のさらなる推進とともに具体的な取組が進むよう支援していきます。【健康福祉局】